

弥富市総合計画策定のための
基礎資料集

〔目 次〕

1. 社会情勢	1
2. 弥富市の現況	9
(1) 弥富市の概況	9
(2) 人口	11
(3) 土地利用	17
(4) 生活環境	21
(5) 産業	27
(6) 教育	31
(7) 医療・福祉	34
(8) 安全・安心	39
(9) 財政	42
(10) 近隣都市・同規模人口都市との比較	45
3. 上位・関連計画	49
(1) 愛知県の計画	49
(2) 弥富市の関連計画	51
4. 都市づくりの課題	54
(1) 社会情勢をふまえた課題	54
(2) 現況をふまえた課題	56

1. 社会情勢

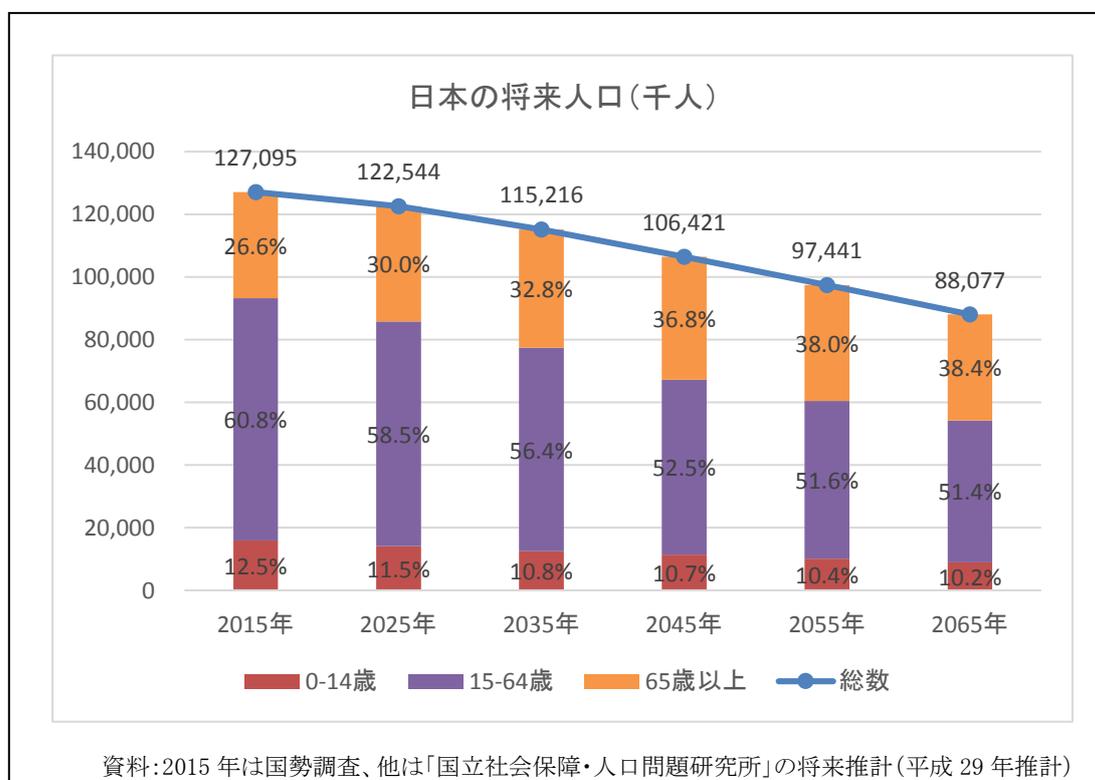
■人口減少・高齢社会の到来

日本の総人口は、平成27（2015）年の国勢調査によると1億2,709万人でした。「国立社会保障・人口問題研究所」の将来推計（平成29年推計、出生中位・死亡中位パターン）によると、日本の総人口は今後長期的な人口減少が続きます。具体的には、平成65（2053）年には総人口が1億人を割り込む9,924万人になり、平成77（2065）年には8,808万人まで減少すると予想されています。

また、総人口が減少するなかで年齢3区分人口も大きく変わり、特に平成27（2015）年には26.6%だった老年人口（65歳以上）は、平成48年（2036年）には33.3%となり国民3人に1人が高齢者になってしまい、将来的（2065年）には38.4%まで上昇すると考えられています。

一方、出生数の長期的減少を背景にして、平成27（2015）年には12.5%だった年少人口（0～14歳）は、平成44（2032）年には10.0%台まで低下し、将来的（2065年）には10.2%になると予想されています。

また、戦後一貫して増加してきた生産人口（15～64歳）も平成27年時点で既に減少局面に入り、平成41（2029）年には7,000万人を割り込み、平成68（2056）年には5,000万人を割り込むと予想されています。



■地球環境問題の深刻化

平成 25 (2013) 年に I C P P (国連気候変動に関する政府間パネル) の第 5 次評価報告書が公表され、地球環境問題が深刻化している現状が明らかになっています。

化石燃料の大量消費などを伴う人間活動により、二酸化炭素等の温室効果ガスは過去 80 万年で前例がないほど増加しており、20 世紀半ば以降に観測された地球温暖化は疑う余地のないものと確認されました。また、1880~2012 年において平均地上気温が 0.85℃上昇したことにより、既に水資源への影響、生物の生息域の変化、農作物への影響などがみられ、熱波・干ばつや洪水などの極端な気候現象を生じています。

これまでも、平成 17 (2005) 年には地球温暖化防止を主目的とした地球環境への負荷低減を求めた「京都議定書」が発効し、平成 22 (2010) 年には生物多様性への国際的な取り組みを進めるために「名古屋議定書」や「愛知目標」が採択されています。しかし現在の取り組みでは不十分であり、2030 年までに積極的に温室効果ガスの緩和策に取り組むことができなければ、今世紀末には地球気温が 0.3~4.8℃上昇し、それに伴って様々なリスクを生じてしまうと予想されています。

今後、省エネルギー化や再生可能エネルギーの積極展開など、個人レベルから出来ることに取り組む姿勢が重要であり、同時に我慢することなく豊かな生活を保障するため、ネイチャー・テクノロジーの進展などが求められています。

なお、日本への影響については以下のように予測されています。

2100年末に予測される日本への影響予測 (温室効果ガス濃度上昇の最悪ケース RCP8.5、1981-2000 年との比較)		
気温	気温	3.5~6.4℃上昇
	降水量	9~16%増加
	海面	60~63cm 上昇
災害	洪水	年被害額が3倍程度に拡大
	砂丘	83~85%消失
	干潟	12%消失
水資源	河川流量	1.1~1.2 倍に増加
	水質	クロロフィルaの増加による水質悪化
生態系	ハイマツ	生育域消失~現在の 7%に減少
	ブナ	生育域が現在の 10~53%に減少
食糧	コメ	収量に大きな変化はないが、品質低下リスクが増大
	うんしゅうみかん	作付適地がなくなる
	タンカン	作付適地が国土の1%から 13~34%に増加
健康	熱中症	死者、救急搬送車数が2倍以上に増加
	ヒトスジシマカ	分布域が国土の約4割から 75~96%に拡大

出典: 環境省環境研究総合推進費 S-8 2014年報告書

資料: JCCCA・HP特設ページ

■ライフスタイルの多様化

低成長期に入っている現在、家庭や結婚、就労に対する価値観は一律ではなく、高度経済成長期と比較すると人々のライフスタイルはかなり多様化しています。

社会の成熟に伴い、経済的・物質的な豊かさだけでなく家族との交流や自然とのふれあいなどによる心の豊かさを重視する人々が増えています。大量消費・高速型のライフスタイルとは異なるゆったりと生きるスローライフや、環境や健康を重視した生活・ロハスを志向する人々も現れており、特に中高年を中心として地方都市へ移住して田舎暮らしを実践するという潮流もみられます。また、ライフスタイルに合わせた柔軟な就労形態や、在宅開業などの自由な働き方を求める意識も高くなっています。

一方、勤労者世帯の所得低下や終身雇用の縮小・不本意非正規雇用労働者の拡大などにより、経済的に恵まれない状況に陥ってしまう人々も増えており格差社会の到来とも言われています。また、晩婚化や婚姻率の低下に見られるように結婚に対する意識も変化し、社会の最小単位である家族の在り方も変貌しており、これまで以上に行政のきめ細かな対応が必要となっています。

「不本意非正規※」の状況

不本意非正規雇用労働者(全体平均)	:15.6%
若年層の不本意非正規雇用労働者(25-34歳)	:24.3%

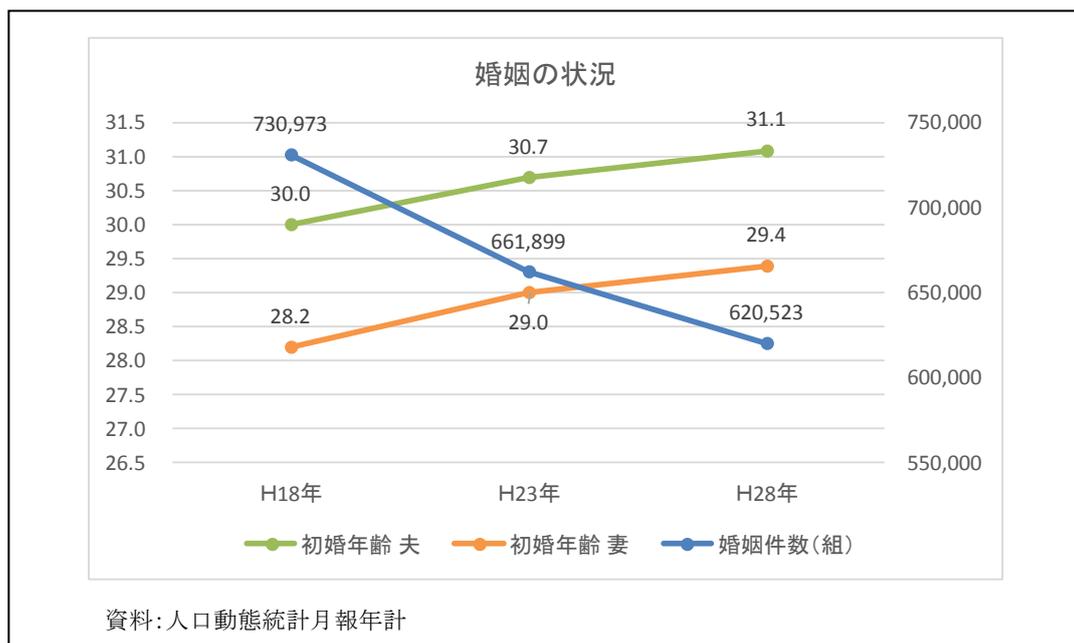
資料:総務省労働力調査 平成28年平均

※正社員として働く機会がなく非正規雇用(パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他)で働いている者

主な正社員以外の就業形態の現在の就業形態を選んだ理由別労働者割合

「正社員として働ける会社がなかったから」	派遣社員	:37.7%
	パートタイム労働者	:11.7%
	契約社員	:31.8%

資料:平成26年就業形態の多様化に関する総合実態調査



■安全・安心意識の高まり

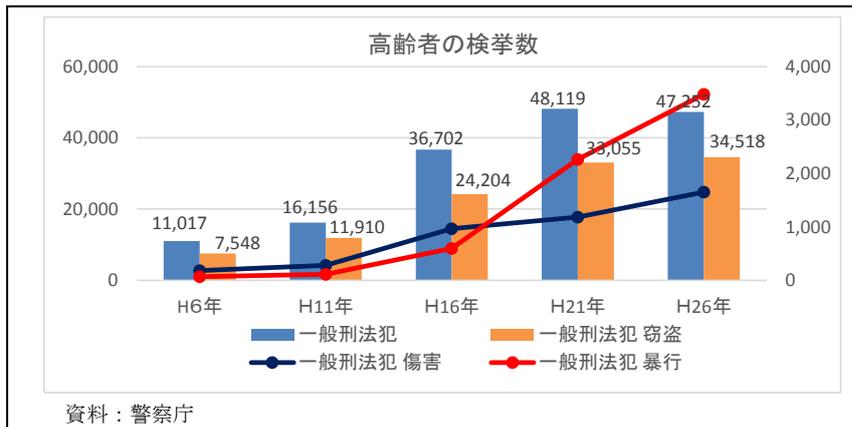
近年、平成7年の阪神・淡路大震災、平成16年の新潟県中越地震、平成23年の東日本大震災と巨大地震が相次いで発生しました。特に東日本大震災は日本全体の地下構造に多大な影響を与えたとされ、その後平成26年の御嶽山噴火、平成28年の熊本地震などの地震災害が頻発し、それぞれ大きな人的・物的被害をもたらしています。現在は、今後発生が予想される首都圏直下型地震や南海トラフ地震だけでなく、日本のどこにいても巨大地震の不安から逃れられない厳しい状況となっています。また地球温暖化に伴う極端な気象現象として、大型台風、局地的な集中豪雨、突風・竜巻などが多発しており毎年のように大きな被害が生じています。

これらによって人々の防災意識は非常に高まりましたが、自然災害というものは減災は可能であるものの避けることはできないものでもあるため、緊急時対策・避難計画や被災後の取り組みの準備の重要性が増しています。

また、近年犯罪件数は交通事故とともに減少傾向にあります。いわゆる振り込め詐欺やインターネットやスマートフォンの普及をふまえたサイバー犯罪などの新たな犯罪が横行しており、ターゲットにされやすい高齢者などに不安を与えています。一方、少年犯罪を上回る勢いで高齢者による犯罪が急激に増えおり（特に窃盗、暴行）、犯罪傾向にも高齢化の影響がみられます。

＜2000年代の降水量ベスト3＞			
最大10分間降水量			
	観測年	観測地点	降水量
1位	2011年7月	新潟県室谷	50.0mm
2位	2014年6月	兵庫県柏原	39.5mm
3位	2014年6月	岩手県紫波	36.5mm
最大1時間降水量			
	観測年	観測地点	降水量
1位	2016年6月	熊本県甲佐	150.0mm
2位	2006年11月	高知県室戸岬	149.0mm
3位	2008年8月	愛知県岡崎	146.5mm
最大1日降水量			
	観測年	観測地点	降水量
1位	2011年7月	高知県梁瀬	851.5mm
2位	2008年9月	沖縄県与那国島	765.0mm
3位	2005年5月	愛媛県成就社	757.0mm

資料：気象庁



■インフラの老朽化

日本のインフラ（社会資本）整備は、1960年代の高度成長期に一斉に始まりました。それから半世紀を経た現在、[道路橋](#)や上下水道などの産業基盤や、学校・公園などの生活基盤の多くは老朽化し次々と耐用年数を超えようとしています。例えば国土交通省の試算によると、平成25（2013）年時点で建設後50年以上経過した道路・橋は約18%ですが、10年後には約43%、20年後には約67%となるように、様々なインフラの老朽化が一挙に進むと考えられています。

平成24年には中央自動車道笹木トンネルの天井が崩落するという大事故が起きているように、インフラの老朽化は時として生命を脅かすことにもなり、良好な社会生活を妨げる大きな要因となっています。したがって、インフラの適正な維持管理、長寿命化、リニューアルを進めるための戦略的なマネジメントや技術革新が必要となっています。

<建設後50年以上経過する社会資本の割合>

	H25年3月	H35年3月	H45年3月
道路橋 [約40万橋 ^{注1)} (橋長2m以上の橋約70万のうち)]	約18%	約43%	約67%
トンネル [約1万本 ^{注2)}	約20%	約34%	約50%
河川管理施設(水門等) [約1万施設 ^{注3)}	約25%	約43%	約64%
下水道管渠 [総延長:約45万km ^{注4)}	約2%	約9%	約24%
港湾岸壁 [約5千施設 ^{注5)} (水深-4.5m以深)]	約8%	約32%	約58%

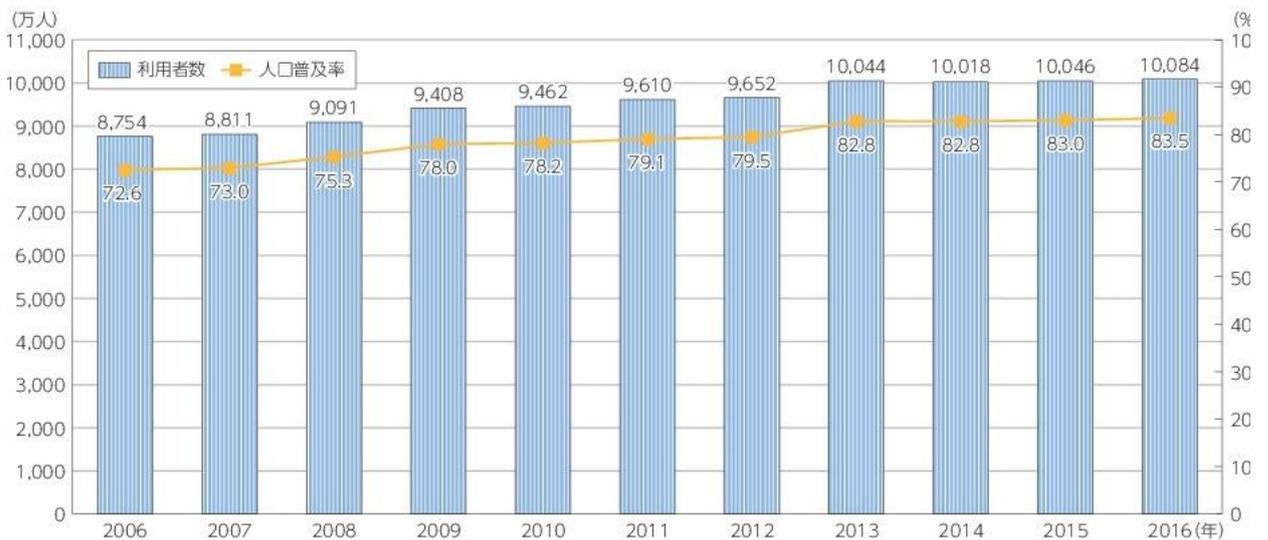
資料:国土交通省

■高度情報化の進展

21世紀に入り情報通信技術（ICT）の進化は目覚ましく、情報や経済のグローバル化を推し進めています。ICTの進展は身近な地域社会においても実感することができ、特にインターネットの普及により、インターネット・ショッピングや電子マネーなどが日常化しただけでなく、若者を中心としたコミュニケーション・ツールとしてスマートフォンは欠かせないものとなりつつあります。

また家庭内においても、デジタル放送におけるデータ放送や双方向サービス、家電やデジタル機器におけるIoT（モノのインターネット）が進み、様々な恩恵を与えています。ただし便利な生活と共に、コンピューター・ウイルスや不正アクセスといったサイバー犯罪や誤作動による危険性も家庭内に入り込んできたと考えられます。

〈インターネット利用者数と人口普及率〉



(出典) 総務省「通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.htm>

〈モバイル端末の普及〉



(出典) 総務省「通信利用動向調査」
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

■労働力の変貌

少子高齢化の進展に伴い、生産人口が減少局面に入り労働力の確保が問題となっています。そのため、高齢者の就労支援や、一旦家庭に入った女性が労働力として力を発揮するための支援が拡大しており、青年・中年層の労働力の減少を高齢者や女性によって補填する方向となります。また、労働力の確保に苦労している分野においては、積極的に外国人労働者を雇う例が数多くみられます。

一方、AI（人工知能）の発展に伴い、機械化・ロボット化の波は次のステージにステップアップし、あらゆる分野で実用化が拡大しています。少し前までは産業ロボットや玩具ロボットのイメージが強かったロボットも、現在では掃除機ロボットなどの家事支援ロボットが徐々に普及し、人間型ロボットによる企業の窓口業務というコミュニケーション・ツールとして活躍する例もみられます。このような機械化・ロボット化の進展は、テクノロジーの進歩によって労働力を補填する方向となりますが、一部では人による単純労働の場が失われてしまうという危惧も指摘されています。

もちろん、高齢者や女性の社会進出や国際化、機械化・ロボット化の進展は、労働力としての役割だけでなくそれだけで大きな意味を持ち、それぞれ発展が求められています。特に機械化・ロボット化については、数年後には本格運用が開始される日本版 GPS や IoT の拡大など、関連技術の急激な発展とともに様々な分野でドラスティックな発展が見込まれています。

したがって今後の労働力の確保については、単に労働者が減少することだけではなく、機械化・ロボット化を含めて労働力の選択肢が大きく拡大することを認識し、作業の効率化だけでなく労働者に満足感を与えるような賢明な選択が必要となっています。

〈農機部メーカーK社の「アグリロボ」開発例〉

- ・自動運転トラクター、自動運転田植え機はモニター販売済
- ・まもなく自動運転コンバインのモニター販売予定
- ・日本版 GPS の本格運用を見越して、完全自動運転農機の実現を目指す



資料：K社HP

■市民参画・協働意識の高まり

地方分権や地域主権改革の推進、新しい公共の考え方の浸透などを背景として、財政状況などの行政情報の公開やパブリックコメント制度の導入、市政への市民参加・参画の制度化などを積極的に推進する地方自治体が増えています。具体的には、市民参加条例や市民協働条例などの参加・協働のための条例を制定する自治体や、より広く自治全般を位置づける自治基本条例を制定する自治体が増えてきており、議会においても、議会基本条例を制定して議会の情報公開や議会への市民参加を進める動きがみられます。

また東日本大震災以降、災害時などには行政の機能停止もあり得ることが明らかになり、同時にボランティア活動がいかに有効かつ必要かが明らかになっています。これは時々の市民ニーズに対して行政ができることには限りがあり、円滑な都市運営には自助・共助が必要であることを示唆しています。

現在既に、医療や福祉、社会教育、まちづくりなどの様々な分野においてボランティア活動やNPO活動による市民参画が積極的に行われて成果を出しています。一方で、多くの都市で自治会加入率が低下し、地域コミュニティとしての自治会も市民ニーズをふまえたあり方が問われています。

特に地方都市においては、今後の人口減少に伴う財政難も想定されるため、都市の活力を維持するためには、行政による情報公開の徹底とともに、市民と行政による良好な連携と分担を確立することが重要となっています。

〈法人の活動分野別法人数（上位5位のみ表示 複数回答）〉

活動種類	法人数
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	29,853
社会教育の推進を図る活動	24,436
連絡、助言又は援助の活動	23,850
まちづくりの推進を図る活動	23,087
子どもの健全育成を図る活動	22,415

資料：内閣府 NPO ホームページ活動分野別認証数（平成 28 年 9 月 30 日現在）

2. 弥富市の現況

(1) 弥富市の概況

弥富市は、名古屋市の西 20km 圏に位置し、東側は愛西市・蟹江町・飛鳥村に接し、西側は三重県に接しています。平成 18 年（2006 年）に十四山村を編入するかたちで市制施行し、現在の市域となっています。

昔から「金魚のまち」として名を馳せてきましたが、近年は交通利便性の良さをふまえて名古屋市のベッドタウンとして発展してきました。また、市南部には名古屋港西部臨海工業地帯の物流拠点、特区指定された航空宇宙産業拠点などの産業拠点が形成されています。

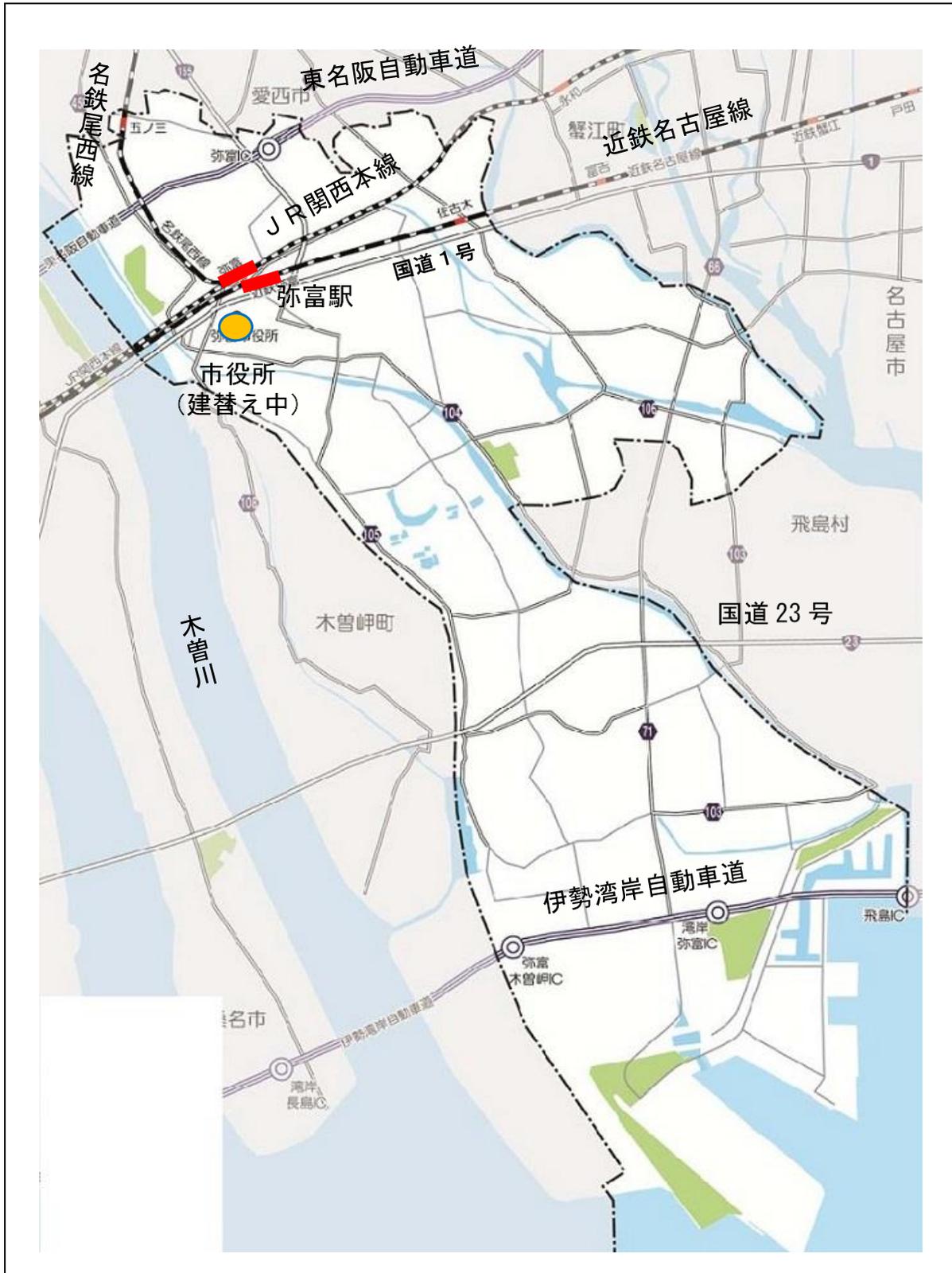
海拔 0m 地帯が広がる平坦な地形が特徴的であり、様々なかたちで水の恩恵を受けてきただけでなく、伊勢湾台風などの水害と闘ってきた歴史があります。

現在は、市民生活を支える市庁舎の建て替えというプロジェクトが進んでいます。

〈弥富市の位置〉



< 弥富市全図 >



(2) 人口

○弥富市の人口は、国勢調査では平成 22 年以降、住民基本台帳では平成 25 年以降減少傾向に転じています。また高齢化も進展しており、平成 27 年には市民の 4 人に 1 人が 65 歳以上となっています。

○流入人口（通勤・通学）は増加しており、昼間人口は夜間人口に迫ってきています。また就業人口（第 2 次産業、第 3 次産業）も増加傾向にあり、都市活力は比較的保たれているものと考えられます。

○外国人登録人口は増加傾向にあり、ブラジルからが 3 割弱を占め、最も多くなっています。

①人口・世帯数（長期）等の状況

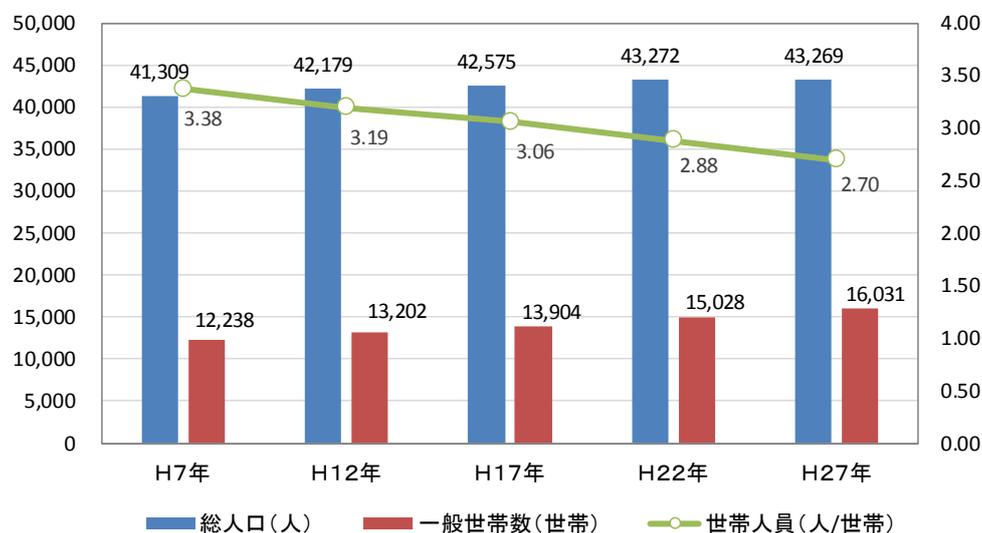
国勢調査により人口・世帯数を見ると、平成 22 年まで増加傾向にありましたが平成 27 で減少に転じています。

年齢別（3 区分）人口を見ると、0 歳から 14 歳人口が毎年減少しており、65 歳以上人口は平成 27 年で 24.7%となり、少子高齢化が進行しています。

人口の流出入状況を見ると、流出超過傾向が続いていますが、昼間人口の伸びが高くなっています。

平成 27 年の就業者人口は 21,075 人で、第 3 次産業就業者が最も多く、全就業者の 66.2%（13,942 人）となっています。

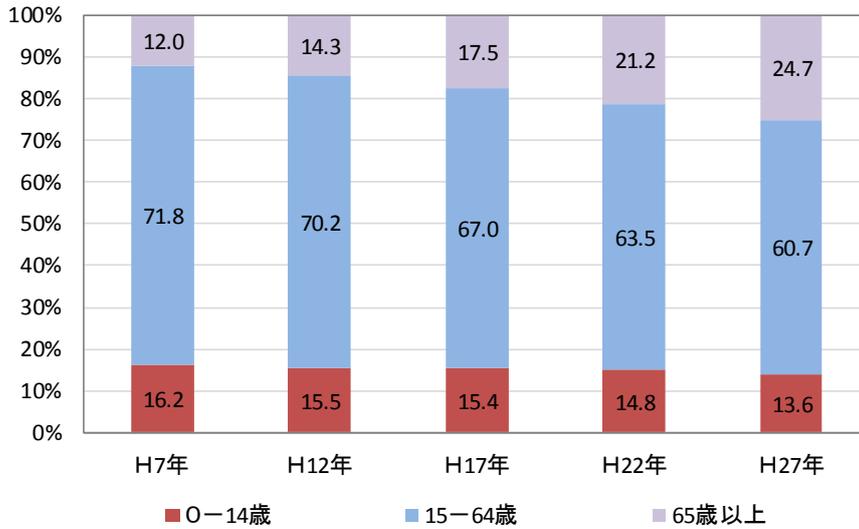
■人口・世帯数の推移（国勢調査）



	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
総人口(人)	41,309	42,179	42,575	43,272	43,269
一般世帯数(世帯)	12,238	13,202	13,904	15,028	16,031
世帯人員(人/世帯)	3.38	3.19	3.06	2.88	2.70
人口	増加数(人)	870	396	697	-3
	増加率(%)	2.1	0.9	1.6	0
世帯	増加数(人)	964	702	1,124	1,003
	増加率(%)	7.9	5.3	8.1	6.7

資料：国勢調査 ※増加数・増加率は、対前回比

■年齢3区分別人口の推移

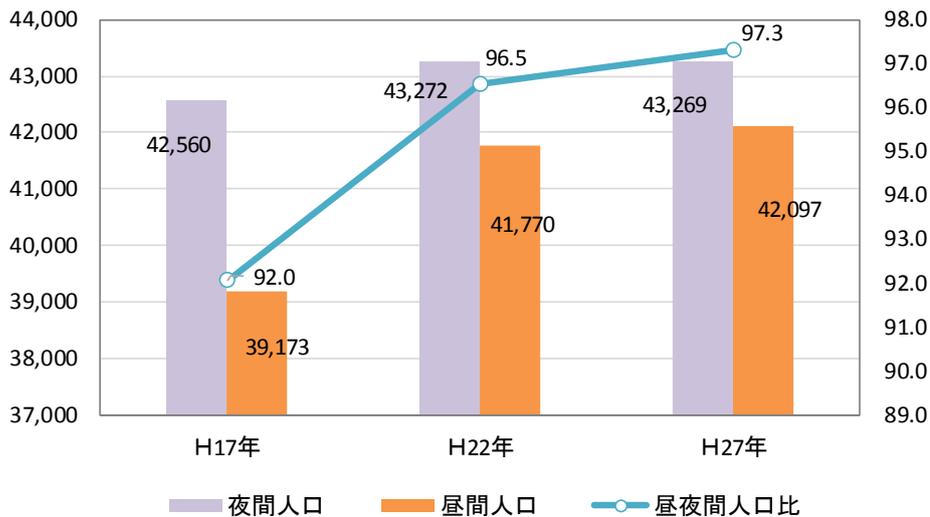


	H7年	H12年	H17年	H22年	H27年
総人口	41,309	42,179	42,575	43,272	43,269
0-14歳	6,702 16.2%	6,521 15.5%	6,569 15.4%	6,400 14.8%	5,894 13.6%
15-64歳	29,662 71.8%	29,605 70.2%	28,538 67.0%	27,479 63.5%	26,249 60.7%
65歳以上	4,945 12.0%	6,047 14.3%	7,453 17.5%	9,157 21.2%	10,702 24.7%

資料：国勢調査

年齢「不詳」は除くため、年齢3区分別人口の合計は必ずしも総人口と一致しない。

■流出・流入人口の状況



	流出口	流入人口	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比
H17年	15,166	11,779	42,560	39,173	92.0
H22年	13,200	11,698	43,272	41,770	96.5
H27年	14,080	12,908	43,269	42,097	97.3

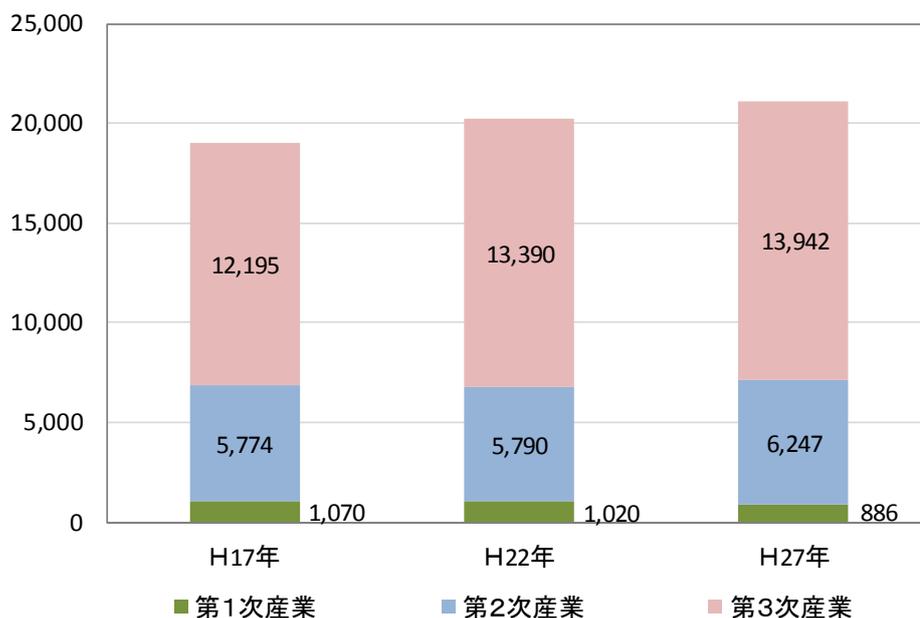
資料：国勢調査

■流出先・流入元（対弥富市）

流出上位	流出総数(人)	通勤	通学	流入上位	流入総数(人)	通勤	通学
名古屋市	5,986	5,167	819	名古屋市	3,733	3,483	250
飛島村	1,110	1,108	2	愛西市	1,694	1,624	70
愛西市	1,045	934	111	蟹江町	1,151	1,105	46
津島市	925	671	254	津島市	1,058	996	62
蟹江町	665	665	0	あま市	540	501	39

資料：平成27年国勢調査

■産業（大分類）別就業人口



	H17年		H22年		H27年	
就業者人口(人)	19,039	100.0%	20,200	100.0%	21,075	100.0%
第1次産業	1,070	5.6%	1,020	5.0%	886	4.2%
第2次産業	5,774	30.3%	5,790	28.7%	6,247	29.6%
第3次産業	12,195	64.1%	13,390	66.3%	13,942	66.2%

資料：国勢調査(就業人口には分類不能を含まず)

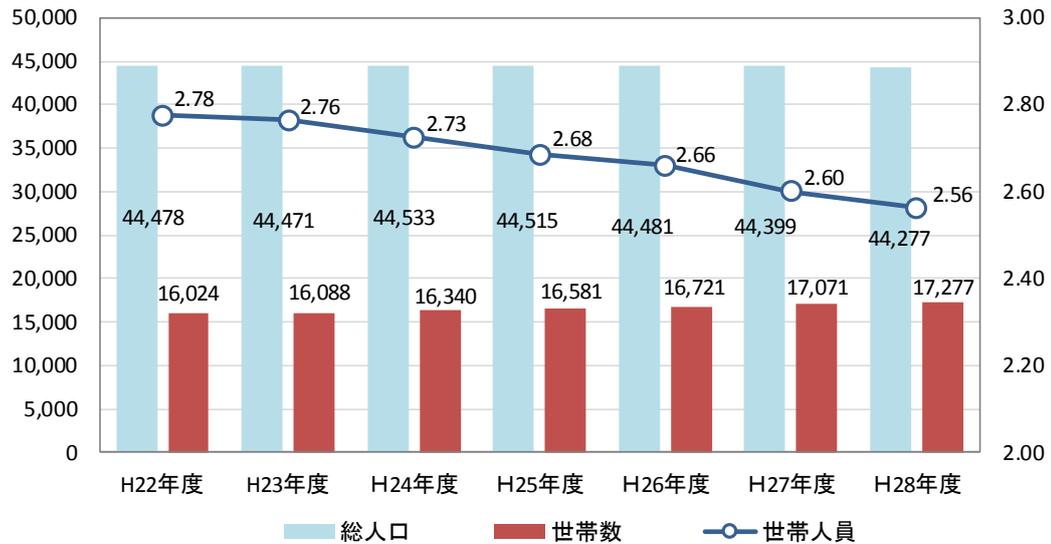
②人口・世帯数(近年)等の状況

住民基本台帳により平成28年度の状況を見ると、人口44,277人、17,277世帯、世帯当たり人員は2.56人/世帯となっています。世帯数は増加傾向にありますが、人口は平成24年度をピークに減少傾向にあります。

性別年齢別人口を見ると、男女とも40～49歳、65～69歳の層にピークが見られます。

外国人登録人口については、近年増加傾向にあり、国別にはブラジルが最も多くなっています。

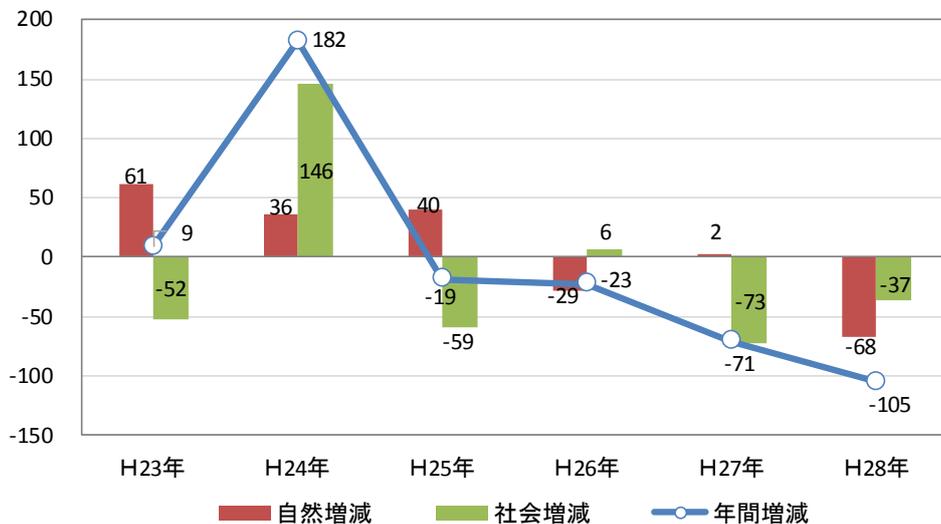
■住民基本台帳による人口・世帯数



	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
総人口	44,478	44,471	44,533	44,515	44,481	44,399	44,277
世帯数	16,024	16,088	16,340	16,581	16,721	17,071	17,277
世帯人員	2.78	2.76	2.73	2.68	2.66	2.60	2.56

資料:住民基本台帳(平成22年度より3月31日、平成26年度より1月1日現在)

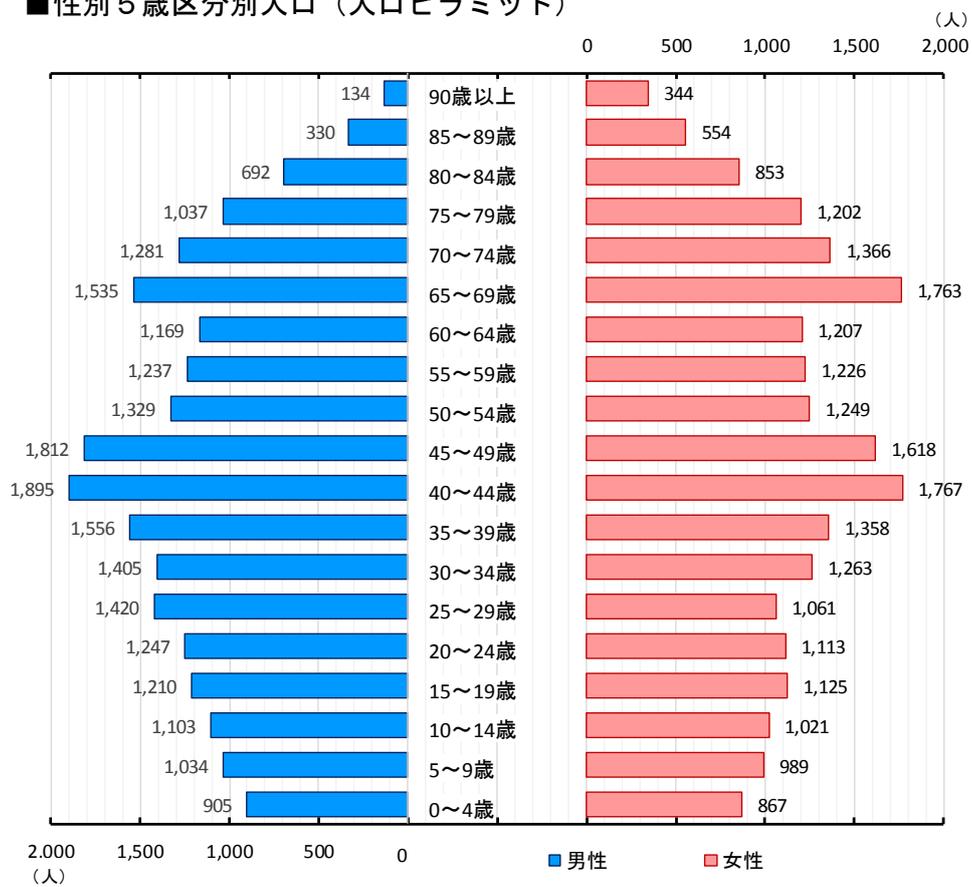
■人口動態



		H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
年間増減(人)		9	182	-19	-23	-71	-105
自然増減	出生	426	384	412	367	346	331
	死亡	365	348	372	396	344	399
	計	61	36	40	-29	2	-68
社会増減	転入	1,531	1,858	1,951	2,018	1,818	1,922
	転出	1,583	1,712	2,010	2,012	1,891	1,959
	計	-52	146	-59	6	-73	-37

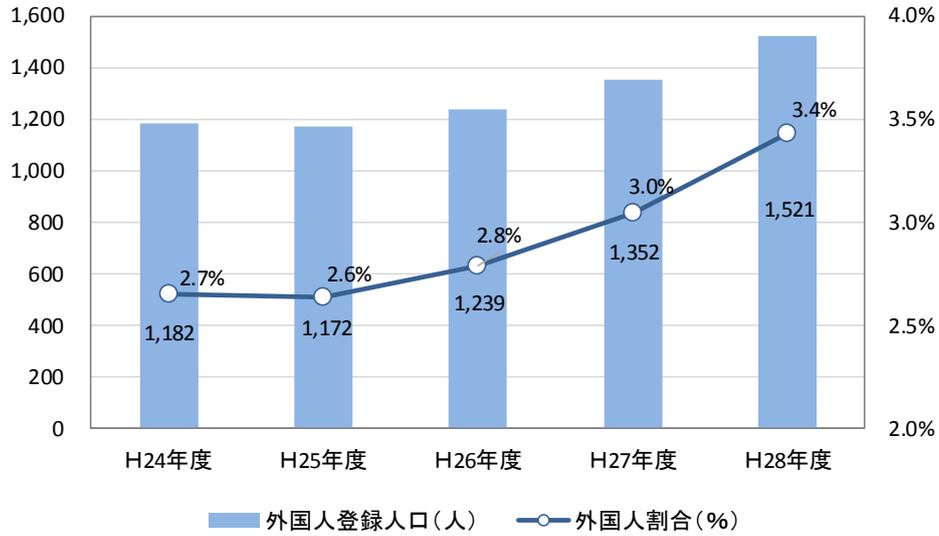
資料:住民基本台帳(平成25年度より各年1~12月の異動数)

■性別5歳区分別人口(人口ピラミッド)



資料:平成29年1月1日現在 住民基本台帳

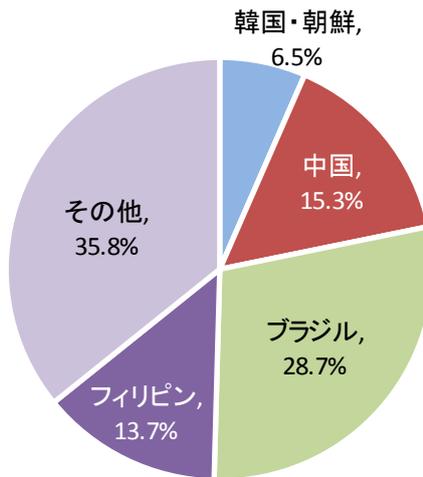
■外国人登録人口



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
総人口(人)	44,533	44,515	44,469	44,388	44,333
外国人登録人口(人)	1,182	1,172	1,239	1,352	1,521
韓国・朝鮮	119	115	109	104	99
中国	273	251	264	245	232
ブラジル	404	384	402	397	436
フィリピン	121	150	154	183	209
その他	265	272	310	423	545
外国人割合(%)	2.7%	2.6%	2.8%	3.0%	3.4%

資料:住民基本台帳(各年3月31日現在)

■外国人登録数(国別構成比 H28年度)



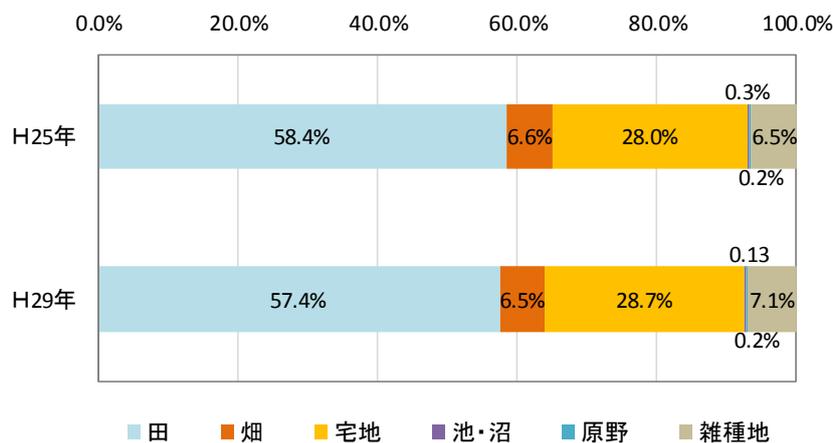
(3) 土地利用

- 弥富市の土地利用を概観すると、市域北部に、主に市街地となるエリア、中部に田園エリア、南部及び湾岸に工業・流通エリアが形成されています。
- 地目別にみると、農地（田、畑）が6割以上を占めており、中小河川も数多く流れています。
- 市域全域が名古屋都市計画区域に含まれていますが、基本的に市街化を抑制する「市街化調整区域」が8割弱を占め、残り2割程度を占める市街化区域では6割程が工業系の土地利用で占められています。

①土地利用現況

平成25年と平成29年の地目別土地利用面積を比較すると、ほぼ同様の構成となっています。

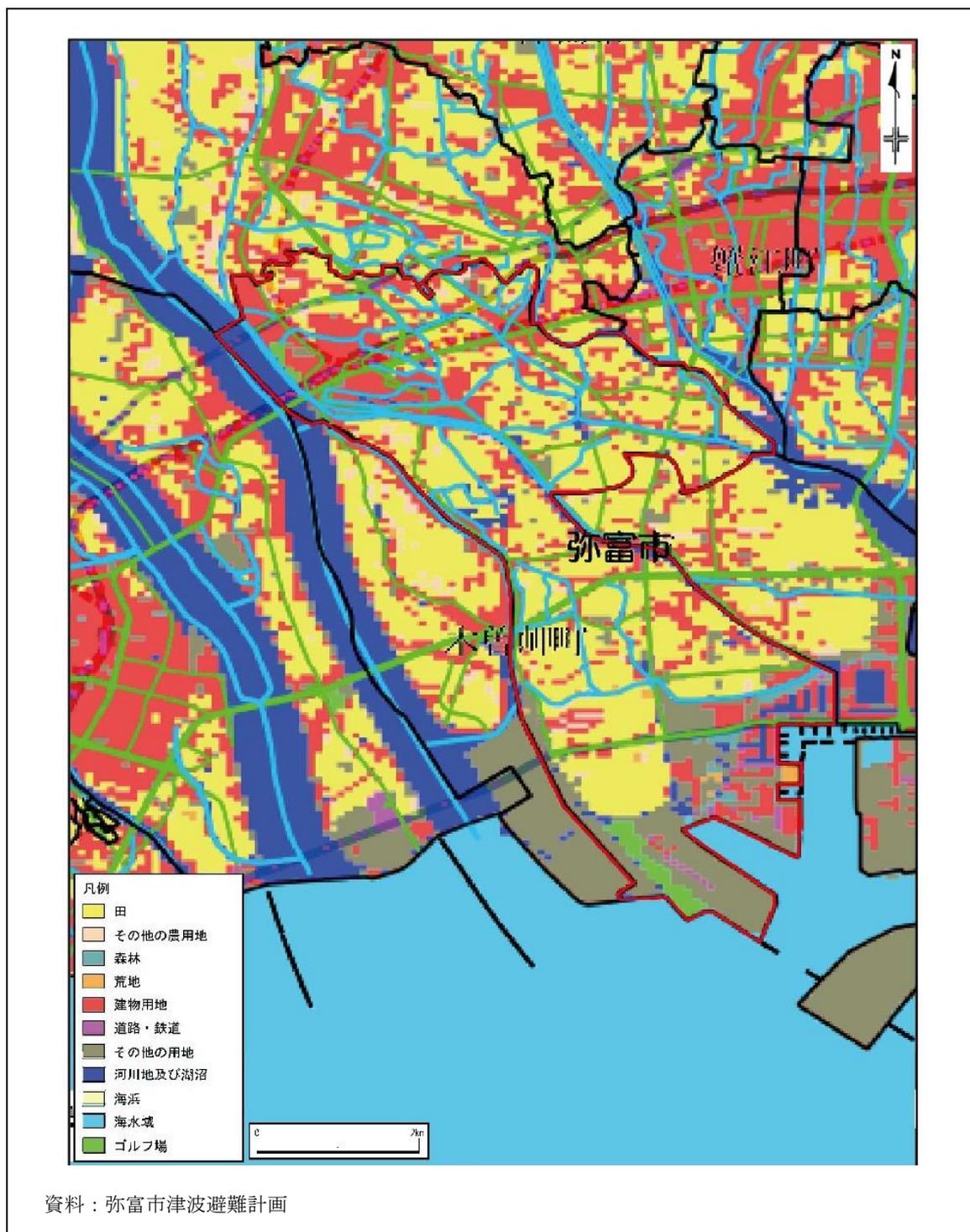
■地目別土地利用現況



	合計(ha)	田	畑	宅地	池・沼	原野	雑種地
H25年	2,989	1,747	197	836	9	7	193
	100%	58.4%	6.6%	28.0%	0.30%	0.2%	6.5%
H29年	2,981	1,712	193	855	4	6	211
	100%	57.4%	6.5%	28.7%	0.13%	0.2%	7.1%

資料: 税務課(各年1月1日現在)

<土地利用現況図>



②土地利用規制

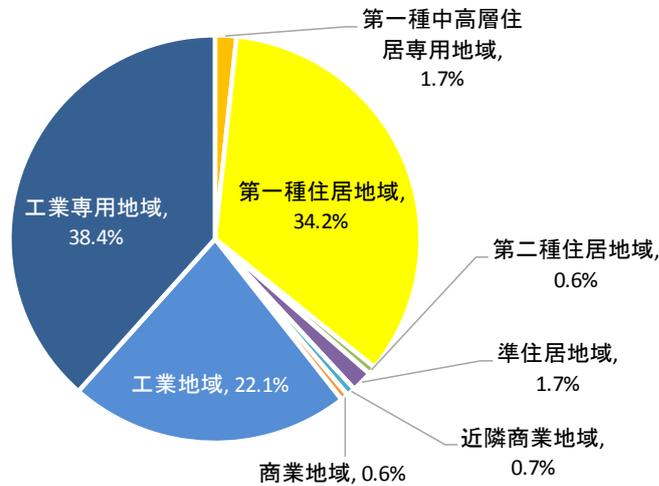
都市計画による用途地域指定の状況をみると、工業専用地域が 389ha（38.4%）と最も多く、次いで第一種住居地域 346h（34.2%）、工業地域 224ha（22.1%）となっています。

■用途地域別面積

	面積(ha)	割合
都市計画区域(行政区域)	4,818	100%
市街化区域(用途地域)	1,012	21.0%
第一種中高層住居専用地域	17	1.7%
第一種住居地域	346	34.2%
第二種住居地域	6	0.6%
準住居地域	17	1.7%
近隣商業地域	7	0.7%
商業地域	6	0.6%
工業地域	224	22.1%
工業専用地域	389	38.4%
市街化調整区域	3,806	79.0%

資料: 国土交通省(H27.3.31現在)

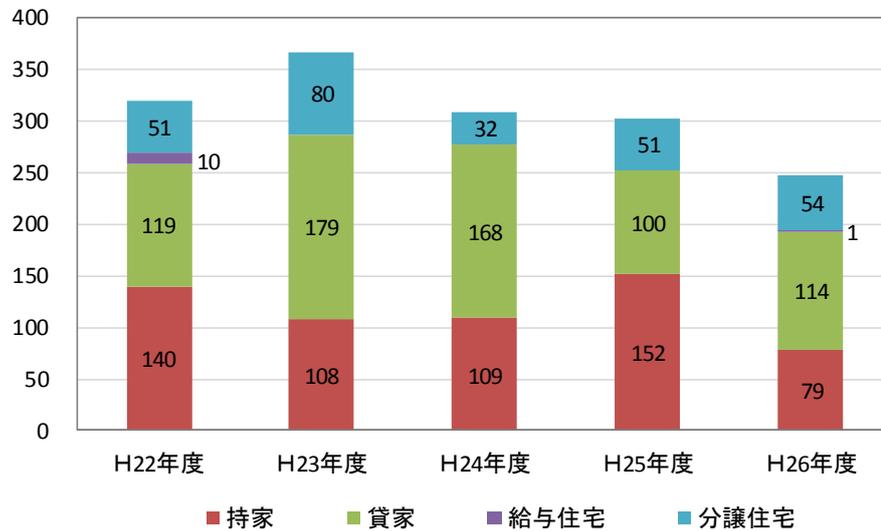
■市街化区域内用途地域別構成



③住宅着工の状況

平成 26 年度の着工新設住宅数を見ると、248 戸となっており、平成 23 年度以降着工総数は減少傾向にあります。

■着工新設住宅数



年度	総数(戸)	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
H22年度	320	140	119	10	51
H23年度	367	108	179	0	80
H24年度	309	109	168	0	32
H25年度	303	152	100	0	51
H26年度	248	79	114	1	54

資料: 国土交通省「建築着工統計調査」

(4) 生活環境

- 本市の住宅は一戸建て・持ち家が多く、郊外型の住宅地を形成しています。また、持家の居住水準（1住宅当たり面積等）が県平均を上回っています。
- 市道整備や上水道整備は順次進められていますが、公共下水道の整備はあまり進んでいません。また橋梁が多く、適切な管理とリニューアルが必要となっています。
- 近年、コミュニティバスである「きんちゃんバス」の利用が増加傾向であり、今後も「市民の足」としての機能に期待が高まっています。
- 市域全域が標高0m以下にあるという地形特徴を有するなか、本市周辺においても極端な集中豪雨が発生しており、中小河川の氾濫や道路の水没などの水害危険性が高まっていると考えられます。

①住宅ストックの状況

住宅の建て方別住宅数は一戸建てが10,420戸で67.4%と半数以上を占めており、そのうち9割が木造住宅となっています。

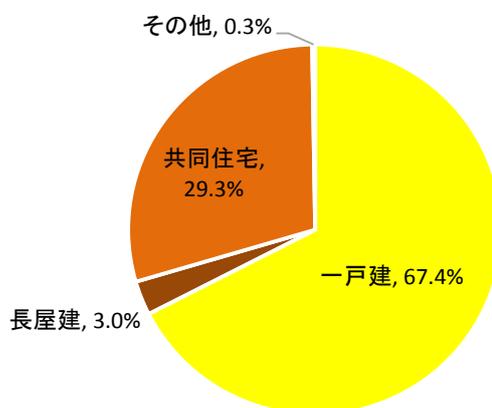
所有関係別住宅数は、持ち家数が平成20年～25年で10%程度増加している一方、空き家数の増加（48.3%）も見られています。

住宅の居住水準を愛知県と比較して見ると、持家の居室数・畳数・延べ面積などの水準が県平均を上回っています。

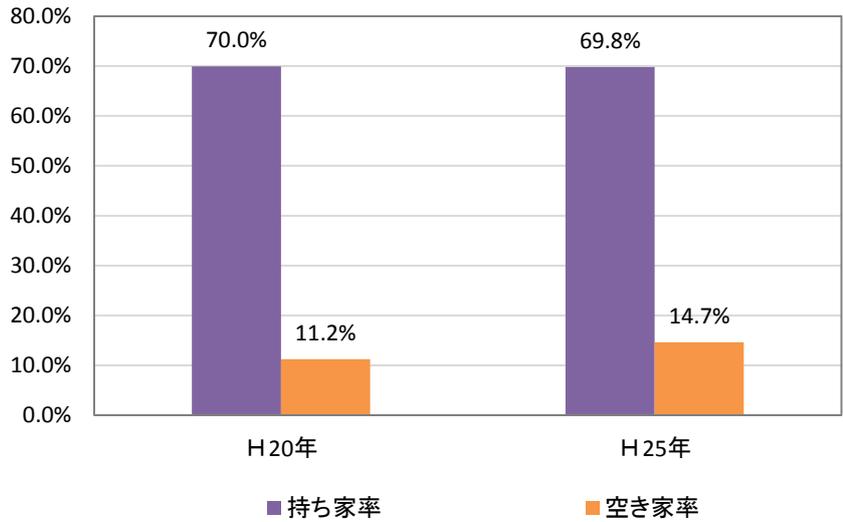
■建て方別住宅数

	住宅数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
住宅総数(戸)	15,450	10,420	460	4,520	40
	100%	67.4%	3.0%	29.3%	0.3%
木造	6,560	6,180	220	150	20
防火木造	3,490	3,210	80	190	-
鉄筋・鉄骨コンクリート造	3,050	590	10	2,450	-
鉄骨造	2,340	430	150	1,740	20
その他	10	10	-	-	-

資料:平成25年住宅・土地統計調査(H25.10.1現在) ※住宅数は「居住世帯あり」



■持ち家・空き家



	H20年	H25年	増加率
住宅総数(戸) :A	16,040	18,210	13.5%
居住世帯あり :B	14,010	15,450	10.3%
持ち家 :C	9,800	10,790	10.1%
持ち家率 (C/B)	70.0%	69.8%	-
空き家 :D	1,800	2,670	48.3%
空き家率 (D/A)	11.2%	14.7%	-

資料:住宅・土地統計調査

■住宅居住水準

		住宅数(戸)	1住宅 当たり 居室数	1住宅当 たり居室の 量数	1住宅 当たり 延べ面積	1人当 たり居室の 量数	1室当 たり人 員
弥 富 市	合計	15,450	5.80	42.69	123.29㎡	15.21	0.48人
	持ち家	10,790	7.03	52.14	154.31㎡	16.81	0.44人
	借家	4,540	2.87	20.27	49.65㎡	9.60	0.74人
愛 知 県	合計	2,996,700	4.65	33.75	95.01㎡	13.69	0.53人
	持ち家	1,758,500	5.97	44.22	127.94㎡	15.12	0.49人
	借家	1,160,400	2.65	17.90	45.11㎡	10.10	0.67人

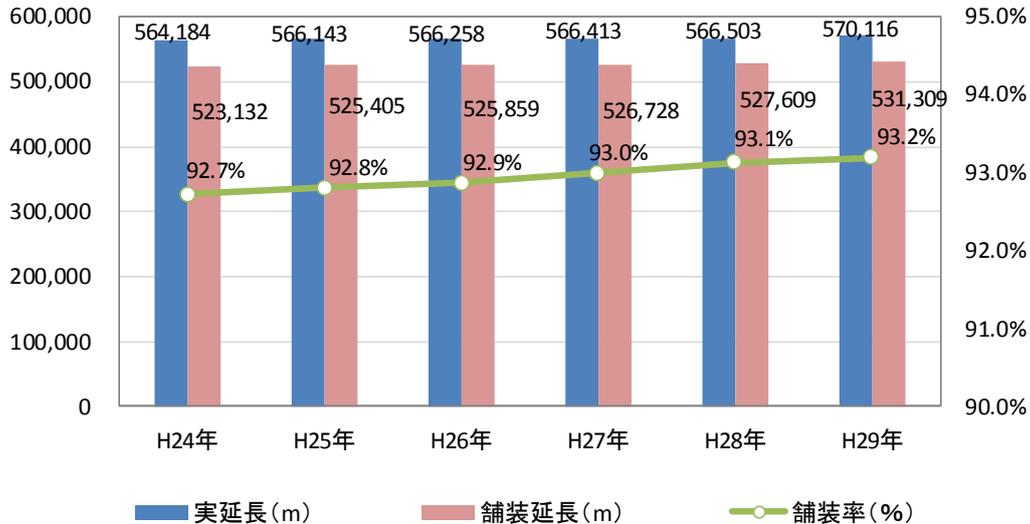
資料:平成25年住宅・土地統計調査(H25.10.1現在) ※住宅数は「居住世帯あり」

②道路・交通

平成 29 年 4 月 1 日の市道実延長は 570,116m、舗装延長 531,309m、舗装率 93.2%となっています。実延長・舗装延長・舗装率ともに伸びています。

平成 28 年度の「きんちゃんバス」利用者数は 76,276 人、1 日平均利用者数は 260.3 人で、いずれも、近年増加傾向にあります。

■市道の整備状況



	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
実延長 (m)	564,184	566,143	566,258	566,413	566,503	570,116
舗装延長 (m)	523,132	525,405	525,859	526,728	527,609	531,309
舗装率 (%)	92.7%	92.8%	92.9%	93.0%	93.1%	93.2%
改良延長 (m)	257,614	260,630	262,425	263,282	263,711	267,479

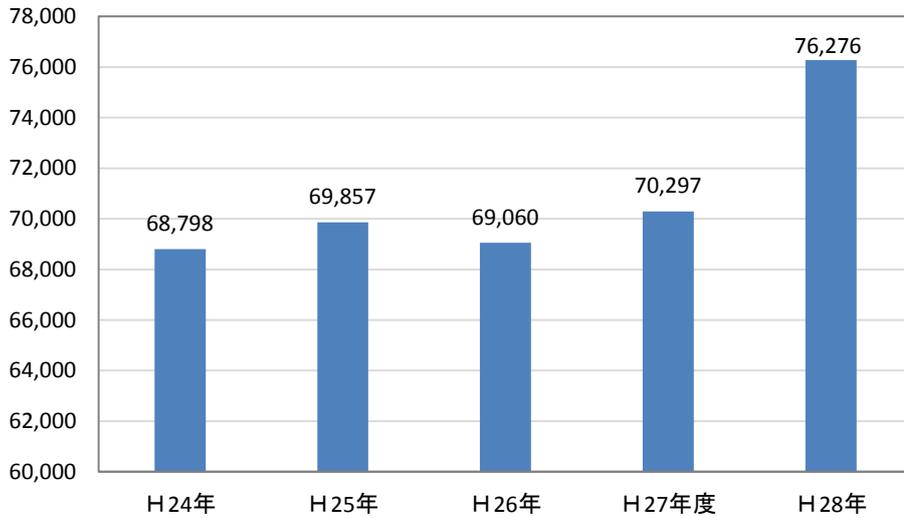
資料：土木課（各年4月1日現在）

■橋梁の整備状況

		H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
総数(橋)		594	594	594	594	594	594
延長(m)		3,459	3,463	3,459	3,459	3,465	3,465
構造別 (橋)	鋼橋	6	6	6	6	6	6
	石及びコンクリート橋	587	587	587	587	587	587
	木橋	-	-	-	-	-	-
	混合橋	1	1	1	1	1	1
現況別 (橋)	自動車交通不能	34	34	34	34	34	34
	通行制限(通行止・荷重)	2	2	2	2	2	4

資料：土木課（各年4月1日現在）

■ きんちゃんバス（コミュニティバス）の利用状況



	H24年	H25年	H26年	H27年度	H28年
年間利用者数(人)	68,798	69,857	69,060	70,297	76,276
1日平均利用者数(人)	234.8	237.6	235.7	239.1	260.3

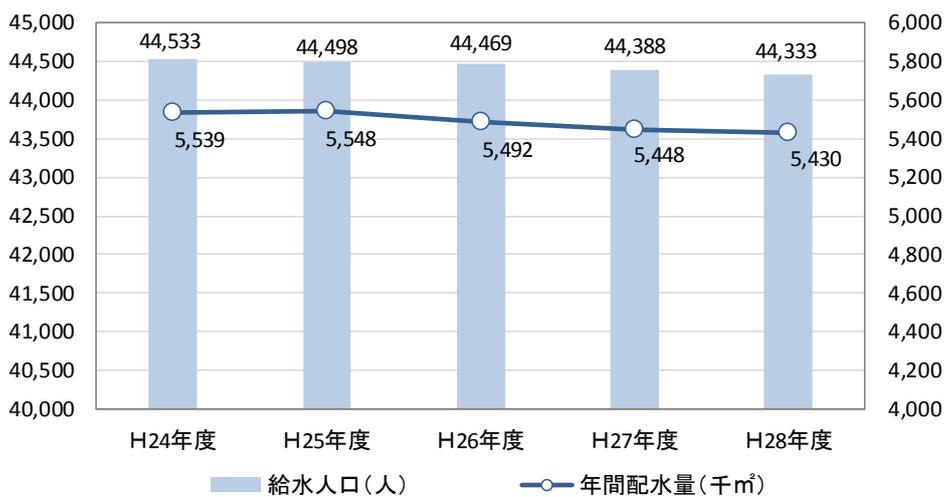
資料: 危機管理課(各年3月31日現在)

③ 上下水道

平成 29 年 3 月 31 日現在の給水人口は 44,333 人、総配水量は 5,430 千 m^3 となっています。給水人口は、平成 24 年以降ほぼ横ばいとなっています。

公共下水道については、平成 28 年度で全体計画の 26.5%、232.5ha が整備されています。

■ 上水道の状況



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
給水戸数(戸)	20,270	20,510	20,715	20,902	21,154
給水人口(人)	44,533	44,498	44,469	44,388	44,333
年間配水量(千 m^3)	5,539	5,548	5,492	5,448	5,430

資料: 海部南部水道企業団(各年3月31日現在)

■ 公共下水道の整備状況

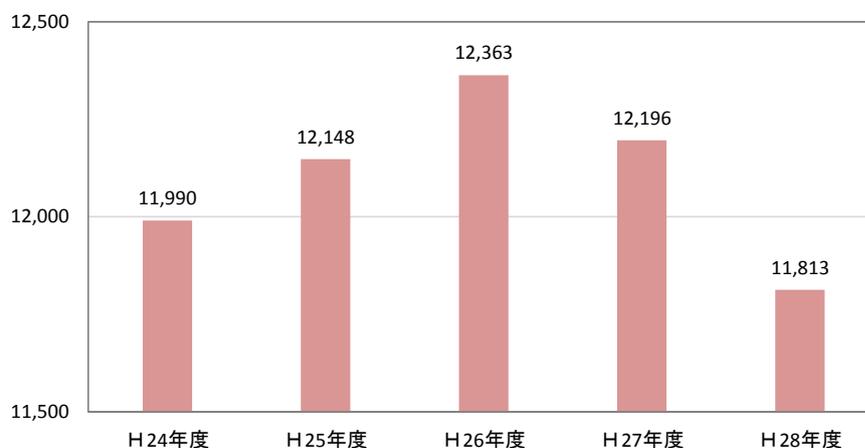
	全体計画面積 (ha)	認可面積 (ha)	供用済面積 (ha)	整備率(対計 画面積)(%)	下水道管延 長(km)
平成28年度	877.1	449.0	212.5	24.2%	77.84

資料: 下水道課(平成29年3月31日現在)

④ ごみ処理

平成28年度のごみ収集量は11,813t。近年では、平成26年度をピークに減少傾向となっています。

■ ごみ収集量の推移



ごみの種類(t)	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
可燃ごみ	7,029	7,044	7,180	7,315	7,124
プラスチック類ごみ	1,131	1,148	1,183	1,212	1,170
不燃ごみ	321	311	285	334	315
粗大ごみ	270	309	280	325	293
缶	70	67	66	62	61
ビン	219	270	311	225	219
紙類	637	620	567	458	327
ペットボトル	28	31	30	30	27
その他	0	0	0	0	5
事業系ごみ	2,285	2,348	2,461	2,235	2,272
ごみ収集計(t)	11,990	12,148	12,363	12,196	11,813

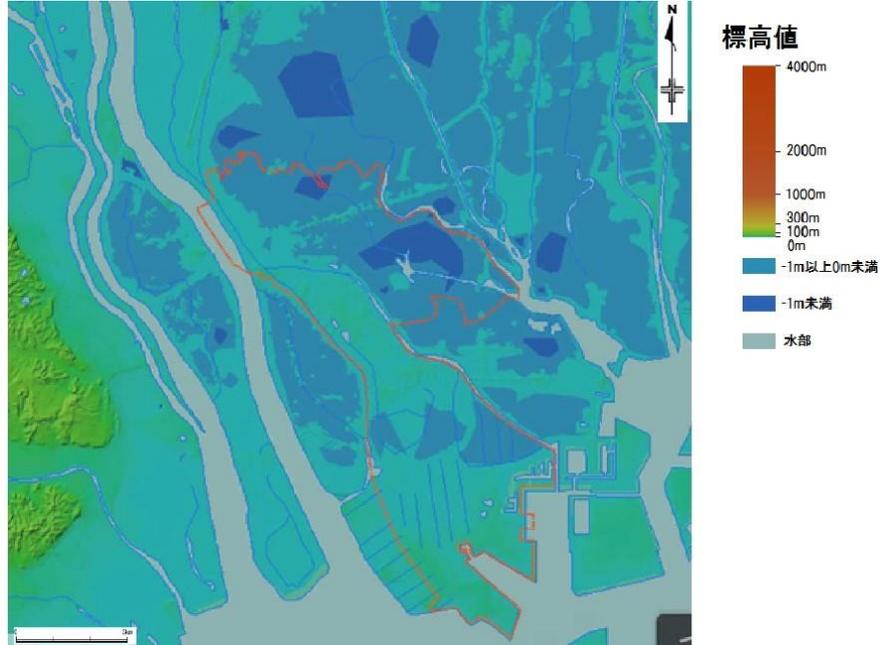
資料: 環境課(各年3月31日現在)

⑤地形特性・降水量

市内の標高は、多くが「海拔0m以下」となっています。

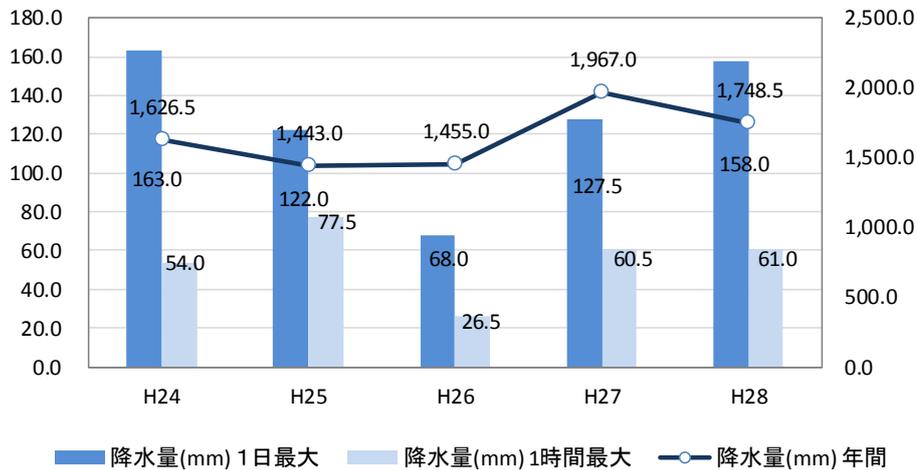
平成28年の年間降水量は約1,750mmで、直近の動向としては1日最大降水量が増加傾向にあります。

■標高



資料：弥富市津波避難計画

■降水量



	降水量(mm)		
	年間	1日最大	1時間最大
H24	1,626.5	163.0	54.0
H25	1,443.0	122.0	77.5
H26	1,455.0	68.0	26.5
H27	1,967.0	127.5	60.5
H28	1,748.5	158.0	61.0

資料：気象庁(観測地点：蟹江)

(5) 産業

○本市の特徴となっている「金魚」養殖は、経営体数・総養殖面積とも、近年減少傾向にあるものの、経営体数自体は全国上位に位置しています。(平成25年1位)

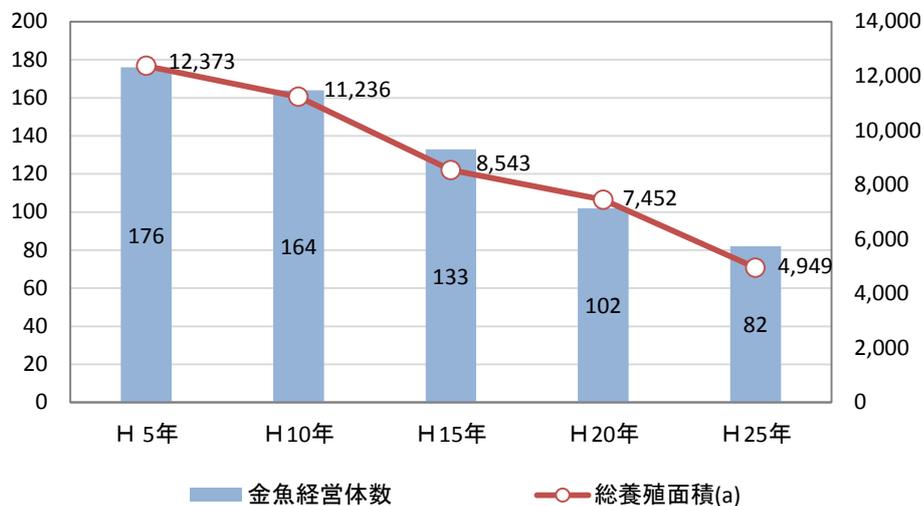
○本市の産業シェアとしては、「輸送機械」工業が最も高く(工業製品出荷額等の43.9%)、製造品出荷額全体としては、約1,700億円にのぼっています。

①農業・漁業

漁業センサスによると、平成5年以降、金魚経営体数、総養殖面積ともに減少しています。

農業センサスによる平成27年の農家数は、904戸となっています。専業農家は平成17年に比べて増加していますが、第1種兼業農家・第2種兼業農家は減少傾向にあります。

■金魚の養殖



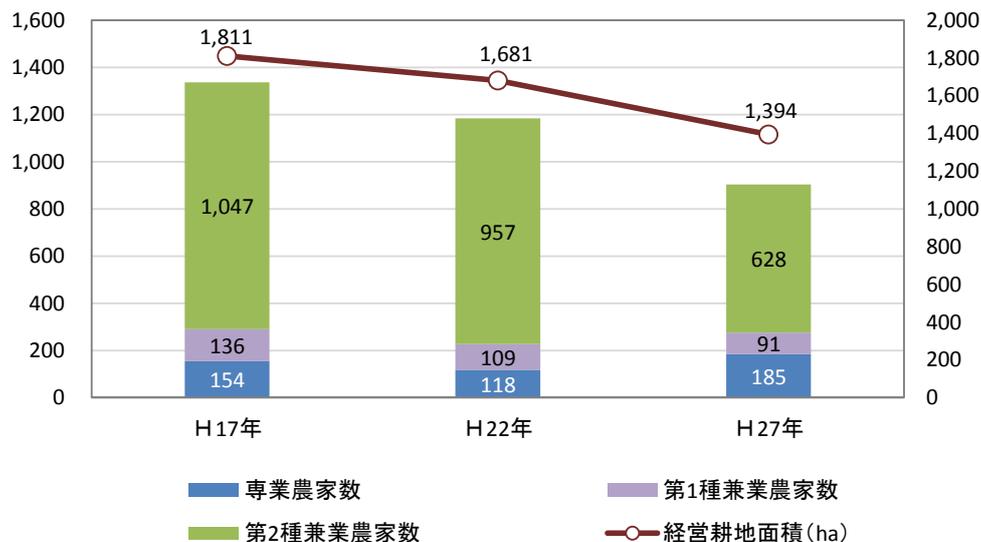
養殖種類別 延経営体数	食 用					観 賞 用			総養殖面積 (a)
	こい	ふな	うなぎ	テイラピア	その他	錦こい	金魚	その他	
H5年(※)	—	1	3	1	1	10	176	—	12,373
H10年(※)	—	1	2	—	1	5	164	1	11,236
H15年(※)	—	—	2	—	1	3	133	—	8,543
H20年	—	—	2	—	—	4	102	—	7,452
H25年	—	—	2	—	—	1	82	—	4,949

資料：漁業センサス(各年11月1日現在) ※数値は旧弥富町と旧十四山村を合わせたもの

金魚・経営体数上位		
1位	弥富市	82
2位	奈良県大和郡山市	43
3位	愛知県飛鳥村	19
4位	三重県桑名市	17
5位	埼玉県加須市	16
6位	熊本県長洲町	14

資料：平成25年 漁業センサス

■農家数・経営耕地面積



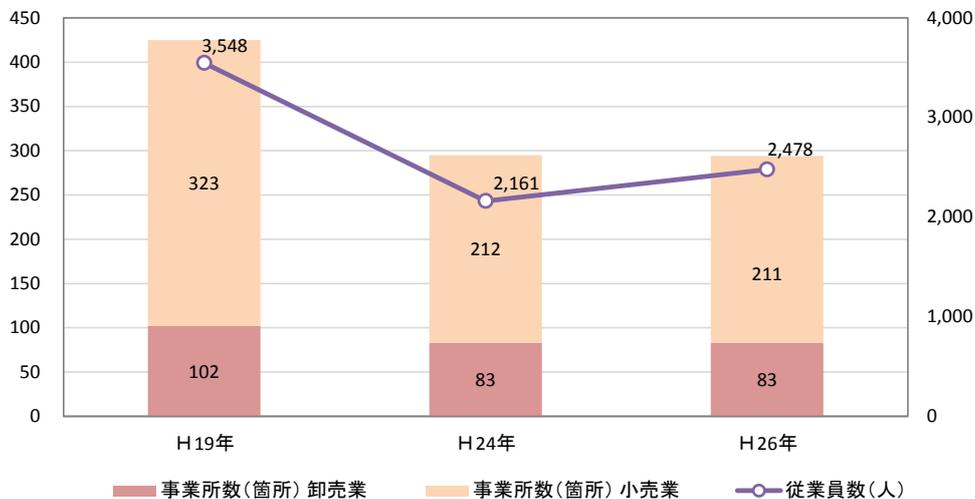
	H17年	H22年	H27年	H27/H17
専業農家数	154	118	185	120.1%
第1種兼業農家数	136	109	91	66.9%
第2種兼業農家数	1,047	957	628	60.0%
農家数(戸)	1,337	1,184	904	67.6%
経営耕地面積(ha)	1,811	1,681	1,394	77.0%

資料: 農業センサス(各年2月1日)

②商業

商業統計調査によると、平成26年の事業所数(商店数)は、卸売業83箇所、小売業211箇所、従業員数は卸売業773人、小売業1,705人、年間商品販売額は卸売業871億4,600万円、小売業381億6,200万円となっています。

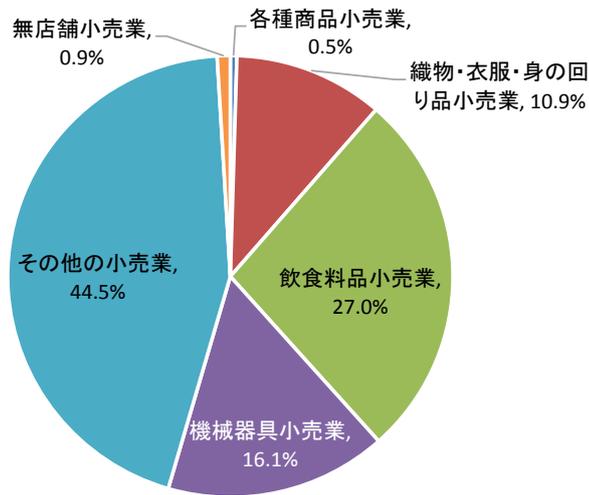
■商店数・従業者数



	H19年	H24年	H26年
事業所数(箇所)	425	295	294
卸売業	102	83	83
小売業	323	212	211
従業員数(人)	3,548	2,161	2,478
卸売業	966	737	773
小売業	2,582	1,424	1,705
年間商品販売額(百万円)	120,380	103,594	125,308
卸売業	72,658	73,592	87,146
小売業	47,722	30,002	38,162

資料: 商業統計調査(各年6月1日現在)

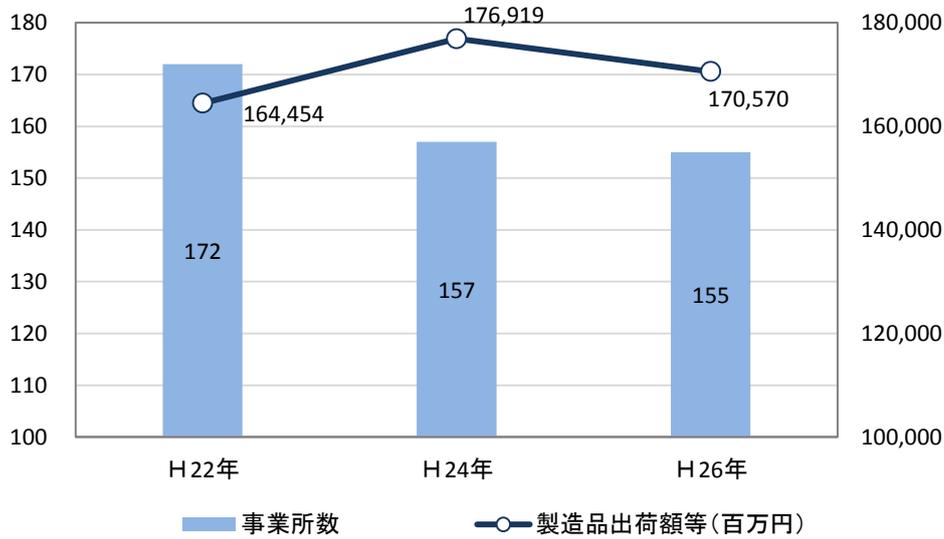
■ 分類別小売業店舗の構成 (平成 26 年)



③工業

工業統計調査によると、平成 26 年の事業所数は 155 か所、従業員数は 5,028 人、製造品出荷額等は 1,705 億 7,000 万円となっています。工業製品出荷額等の 43.9%が輸送機器で占められています。

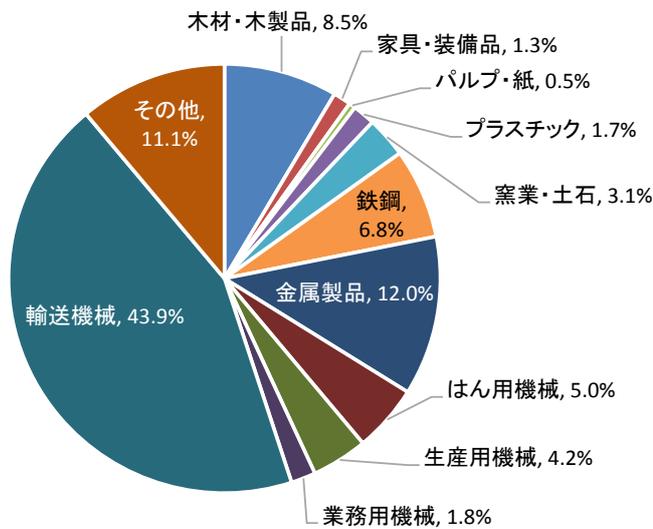
■事業所数・製造品出荷額等



	H22年	H24年	H26年
事業所数	172	157	155
従業員数(人)	4,863	4,739	5,028
製造品出荷額等(百万円)	164,454	176,919	170,570

資料:工業統計調査

■工業製品出荷額等内訳 (平成 26 年)



(6) 教育

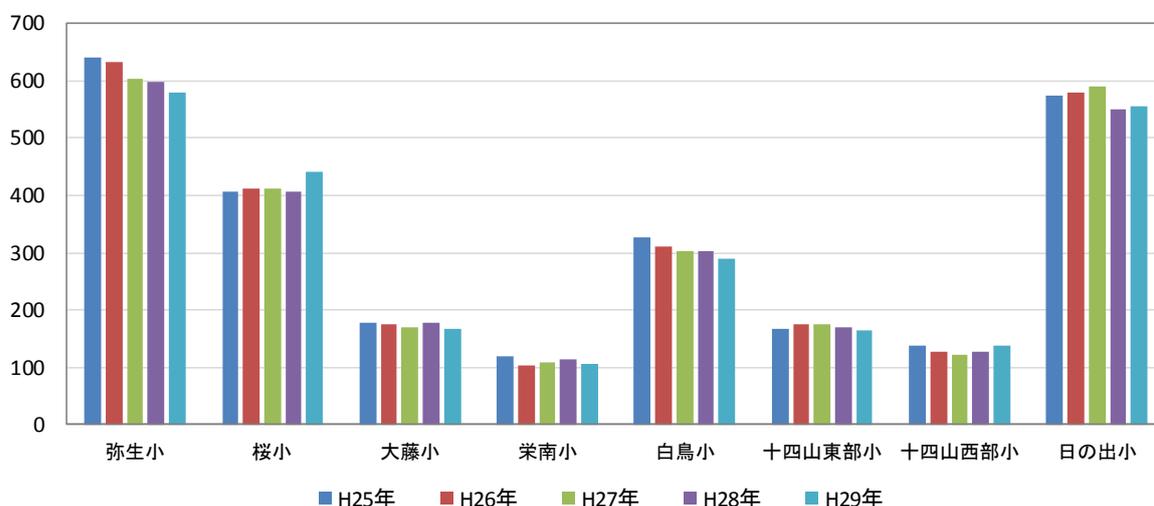
○市内の8小学校の児童数、3中学校の生徒数は、一部地域で増加はあるものの、総じて若干の減少傾向が見られます。また、幼稚園は私立1園、認定こども園が1園のみとなっています。

○文化施設や図書館の利用は減少傾向にありますが、総合体育館・十四山スポーツセンターというスポーツ施設の利用は増加傾向にあり、市民のスポーツ需要の高まりが伺えます。

①学校教育

平成29年の小学校児童数は2,367人、中学校生徒数は1,212人、幼稚園園児等は226人となっています。

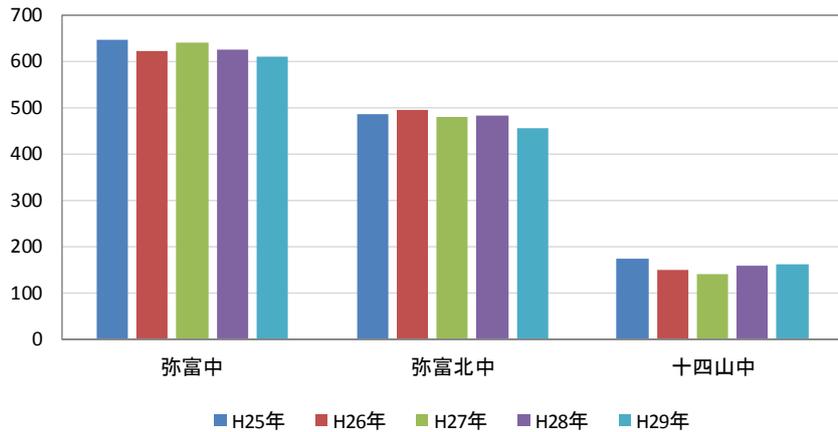
■小学校別児童数の推移



	弥生小	桜小	大藤小	栄南小	白鳥小	十四山東部小	十四山西部小	日の出小	計(人)
H25年	642	406	178	120	328	168	138	574	2,554
H26年	632	411	176	104	310	175	128	580	2,516
H27年	603	411	170	108	304	175	121	589	2,481
H28年	599	407	178	114	302	169	128	550	2,447
H29年	580	441	168	106	289	166	139	556	2,445

資料:学校教育課 ※H25年に日の出小開校

■中学校別生徒数の推移



	弥富中	北弥富中	十四山中	計(人)
H25	648	487	174	1,309
H26	624	495	149	1,268
H27	640	481	141	1,262
H28	627	483	159	1,269
H29	612	456	162	1,230

資料：学校教育課

■幼稚園

	H28	H29
幼稚園数	1	1※
定員(人)	209	209
園児数(人)	34	15

資料：平成 29 年 5 月 1 日 学校基本調査
(※平成 29 年度末にて閉園予定)

■幼保連携型認定こども園

	H28	H29
こども園数	1	1
定員(人)	245	245
園児数(人)	219	211

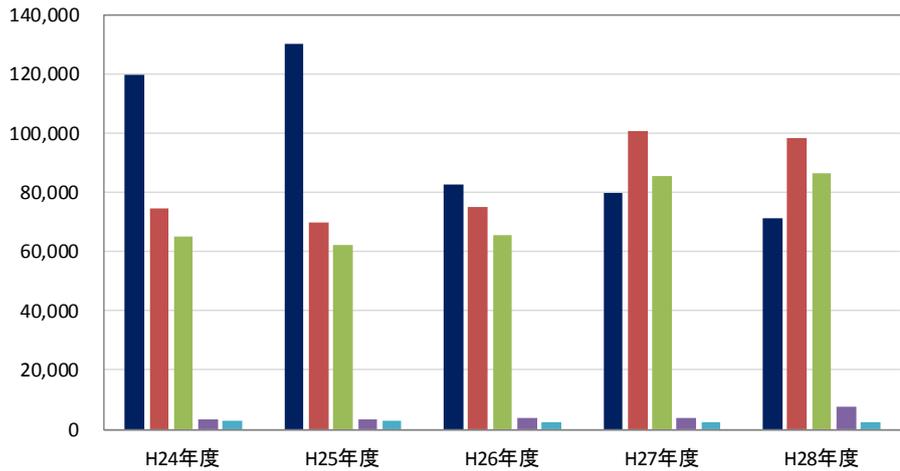
資料：平成 29 年 5 月 1 日 学校基本調査

②文化・スポーツ

平成 28 年度における各施設の利用状況をみると、総合体育館（利用者数）が 98,494 人で最も多くなっています。

平成 28 年度の図書館入館者数は 134,185 人、貸出冊数は 142,596 冊となっています。近年の入館者数は、平成 25 年度をピークに減少傾向にあります。貸出冊数については、平成 24 年度以降減少傾向にありましたが、平成 28 年度でやや持ち直しています。

■主な文化スポーツ施設の利用状況

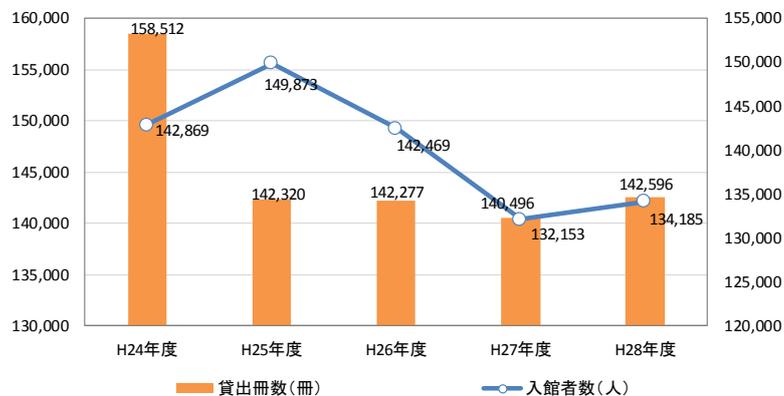


■中央公民館 ■総合体育館 ■十四山スポーツセンター ■歴史民俗資料館 ■市民プール

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
中央公民館	119,922	130,194	82,595	79,889	71,148
総合体育館	74,892	69,740	74,973	100,703	98,494
十四山スポーツセンター	65,348	62,196	65,466	85,465	86,383
歴史民俗資料館	3,234	3,576	4,017	3,825	7,791
市民プール	2,723	3,051	2,221	2,531	2,408

資料: 総合福祉センター、十四山総合福祉センター、生涯学習課

■図書館の利用状況



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
入館者数(人)	142,869	149,873	142,469	132,153	134,185
貸出冊数(冊)	158,512	142,320	142,277	140,496	142,596

資料: 市立図書館

(7) 医療・福祉

- 近年、市内の病院数は変化ありませんが、診療所が若干増加し、医師数や薬剤師数も増加傾向にあります。
- 高齢化の進展に伴い訪問介護サービスの増加が顕著であり、過去4年間で約1.7倍となっています。
- 同様に、介護サービス（要介護・要支援）全般的には増加傾向にあります。
- 被保護人員は減少傾向にありますが、一方で生活保護費は増加しています。

①地域医療

平成27年の病院数は2か所、診療所は26か所、歯科診療所は21か所となっており、いずれもほぼ横ばいとなっています。

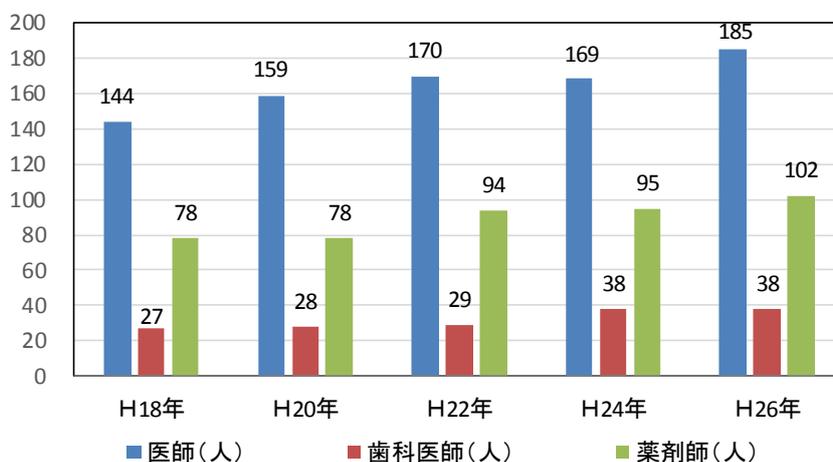
平成26年の医師数は185人、薬剤師は102人、歯科医師は38人となっています。平成18年以降、医師数、薬剤師数、歯科医師数は増加傾向にあります。

■医療施設数

	病院	診療所	歯科
H23年	2	22	21
H24年	2	22	21
H25年	2	23	21
H26年	2	26	21
H27年	2	26	21

資料: 各年10月1日現在 愛知県医務国保課、医療安全課

■医療従事者数



	H18年	H20年	H22年	H24年	H26年
医師(人)	144	159	170	169	185
歯科医師(人)	27	28	29	38	38
薬剤師(人)	78	78	94	95	102

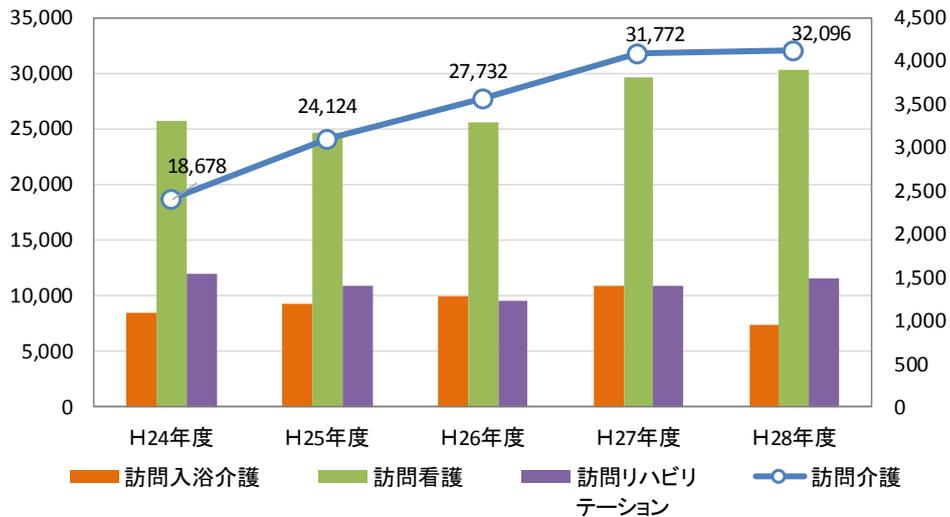
資料: 医師・歯科医師・薬剤師調査、衛生行政報告例

②社会福祉

平成 24 年度以降、介護サービス利用者が増加傾向にあります。要介護・要支援者数も平成 24 年度と平成 28 年度を比較すると増加しています。なお、平成 27 年から平成 28 年では 59 人の減少が見られますが、この間には制度の見直しがあり、要介護認定を受けずとも、チェックリストのみで介護予防サービスを受けられるようになった影響が考えられます。

生活保護人員については平成 25 年度以降減少していますが、生活保護費全体としては上昇しています。

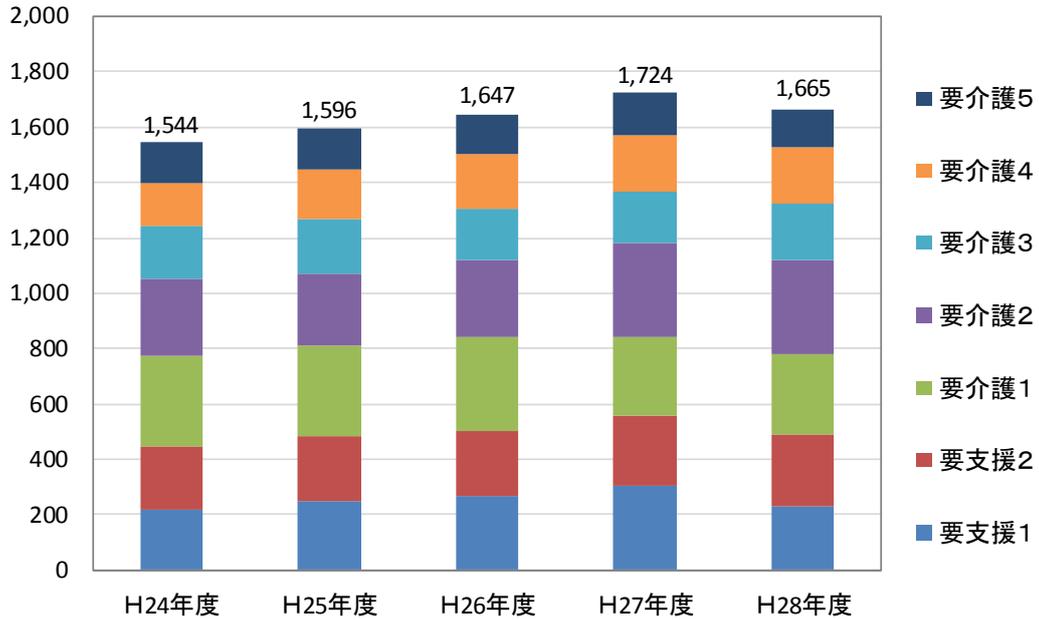
■訪問介護の状況



(日)	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション
H24年度	18,678	1,081	3,309	1,545
H25年度	24,124	1,193	3,168	1,400
H26年度	27,732	1,279	3,282	1,234
H27年度	31,772	1,407	3,805	1,397
H28年度	32,096	959	3,892	1,489

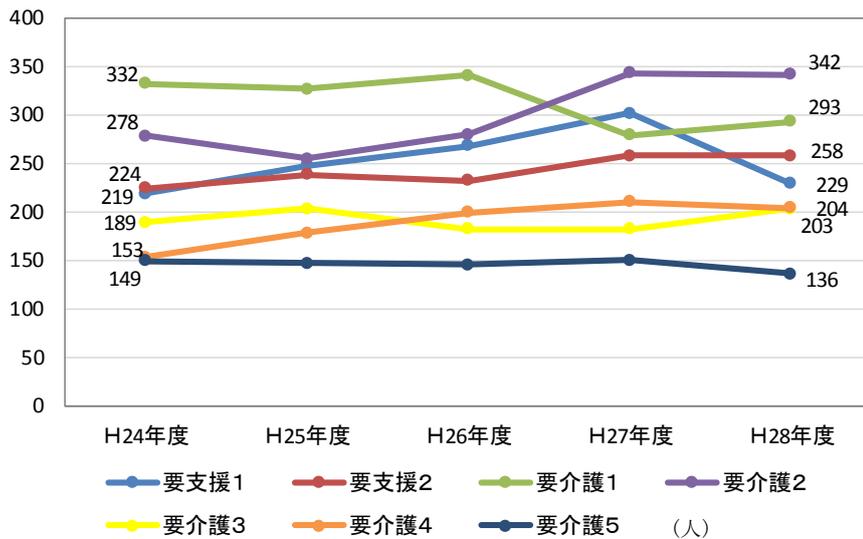
資料:介護高齢課

■介護保険（要介護認定者）の状況

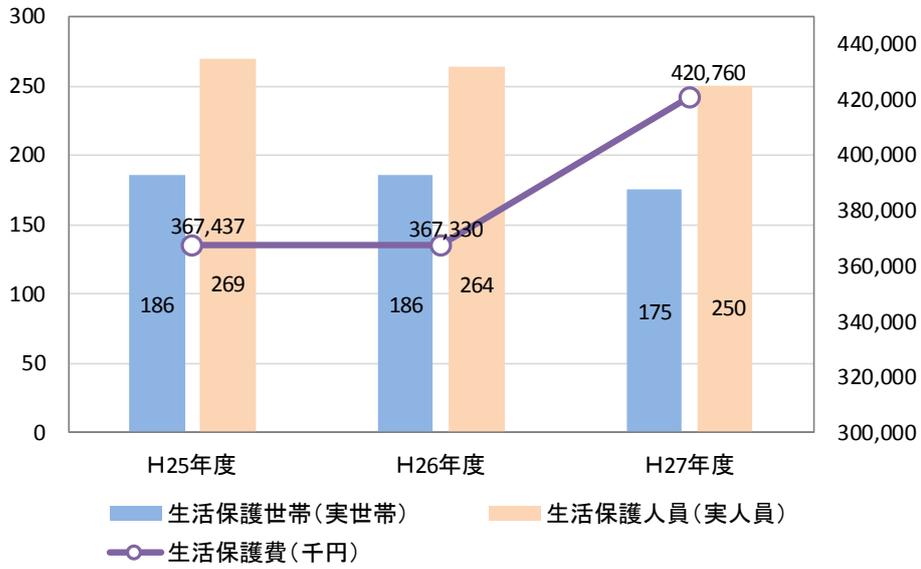


	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
要支援1	219	248	268	302	229
要支援2	224	238	232	258	258
要介護1	332	327	341	279	293
要介護2	278	255	280	343	342
要介護3	189	203	182	182	203
要介護4	153	178	199	210	204
要介護5	149	147	145	150	136
計(人)	1,544	1,596	1,647	1,724	1,665

資料：介護高齢課（各年3月31日現在）



■生活保護の状況



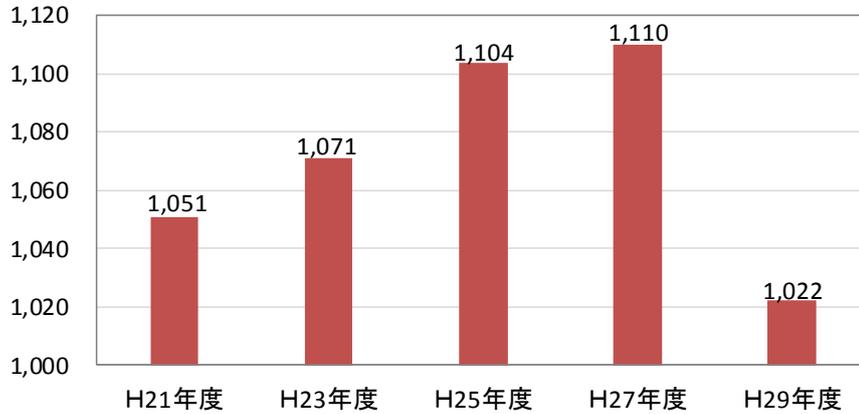
	H25年度	H26年度	H27年度
生活保護世帯(実世帯)	186	186	175
生活保護人員(実人員)	269	264	250
生活保護費(千円)	367,437	367,330	420,760

資料：愛知県統計年鑑

③子育て

平成 29 年度の保育所数は 9 施設、保育所入所児童数は 1,022 人となっています。保育所入所児童数は平成 25 年度をピークに減少傾向に転じています。

■保育所入所児童数



	H21年度	H23年度	H25年度	H27年度	H29年度
保育所数	9	9	9	9	9
入所児童数(実人員)	1,051	1,071	1,104	1,110	1,022

資料: 児童課(各年4月1日現在)

■各保育所の状況

名称 (公立)	定員	入所児童数	保育士	開所年月日
南部保育所	200	144	13	S.29.11.08
桜保育所	175	136	14	S.61.04.01
大藤保育所	90	48	15	S.33.10.01
白鳥保育所	160	106	8	S.42.04.01
弥生保育所	200	187	11	S.48.04.01
栄南保育所	90	52	15	S.51.04.01
西部保育所	100	60	8	S.52.04.01
ひので保育所	230	187	9	H.16.04.01
十四山保育所	195	102	11	S.48.04.01
合計	1,440	1,022	104	

資料: H29年4月1日現在 児童課

※保育士数には産休・育休者を含む

(8) 安全・安心

- 愛知県においては、過去に大きな地震や台風に襲われており、特に昭和34(1959)年の伊勢湾台風は、記録的な高潮(最大約3.5m超)と木曾三川の堤防決壊により本市にも甚大な被害をもたらしました。今後も、南海トラフ地震の発生や、激甚化する風水害の発生などが、依然懸念されています。
- 交通事故や犯罪発生は減少傾向にありますが、消防・救急に関してはやや増加傾向にあり、居住人口の高齢化が一因となっているものと考えられます。

①自然災害

愛知県内で発生した主な地震、風水害の発生状況を整理してみると、巨大地震については、直近は昭和20年(1945年)の三河地震であり、風水害では平成12年の東海豪雨となっています。

■主な地震の発生状況(愛知県内)

	名称	発生年	マグニチュード	震度	津波	人的被害
海溝型地震	宝永地震	1707年	M8.6	7~6	最大6~7m	
	安政地震	1854年	M8.4	6~5	最大8~10m	
	東南海地震	1944年	M7.9	6~5	最大1m	死者・行方不明438人
内陸型地震	天正地震	1586年	M7.8	7~5	最大2~4m	
	濃尾地震	1891年	M8.0	7~6		死者2,638人
	三河地震	1945年	M6.8	7~6	最大1m	死者2,306人
想定(参考)	南海トラフ地震(弥富市)			7~6	2.8~3.3m	ほぼ全域液状化、死者約1,200人、浸水3,600ha

資料:愛知県防災局ほか

■主な風水害の発生状況(愛知県内)

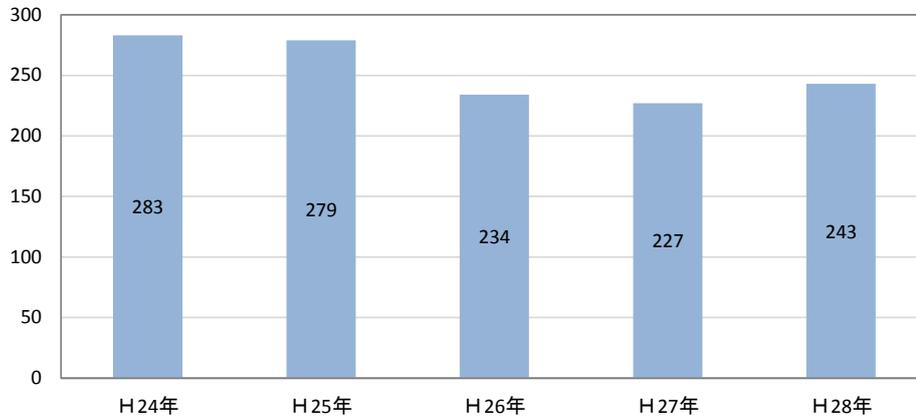
発生年	名称	規模等	人的被害
昭和28年9月	台風13号	風速22.6m/s、総雨量178.1mm	死者・不明75名
昭和34年9月	伊勢湾台風	風速37.0m/s、総雨量165.7mm	死者・不明3,260名
昭和47年7月	台風6号	総雨量289mm	死者・不明68名
昭和51年9月	台風17号	総雨量422mm	死者1名
平成3年9月	台風18号	総雨量242mm	死者2名
平成10年9月	台風6・7号	風速42.6m/s、総雨量67.5mm	死者3名
平成12年9月	東海豪雨	総雨量567mm	死者7名

資料:愛知県防災局

②交通事故

平成 28 年の交通事故発生件数は 243 件で、近年は減少傾向にあります。

■交通事故発生件数



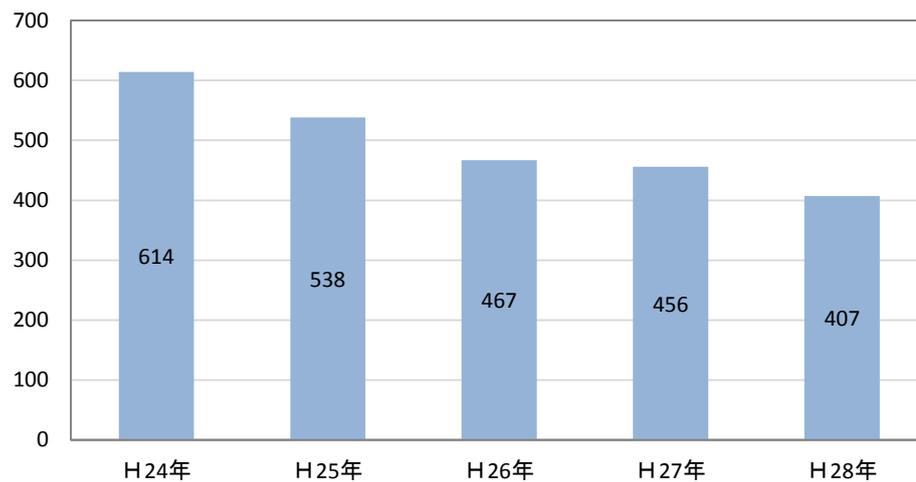
	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
発生件数(件)	283	279	234	227	243

資料：各年12月31日現在 蟹江警察署

③防犯・消防・救急

平成 28 年の犯罪発生件数は 407 件で、近年は減少傾向にあります。火災発生件数は平成 28 年で 27 件で、平成 24 年と比較すると増加しています。救急出動は平成 28 年で 2,497 件とこちらも近年増加傾向がみられます。

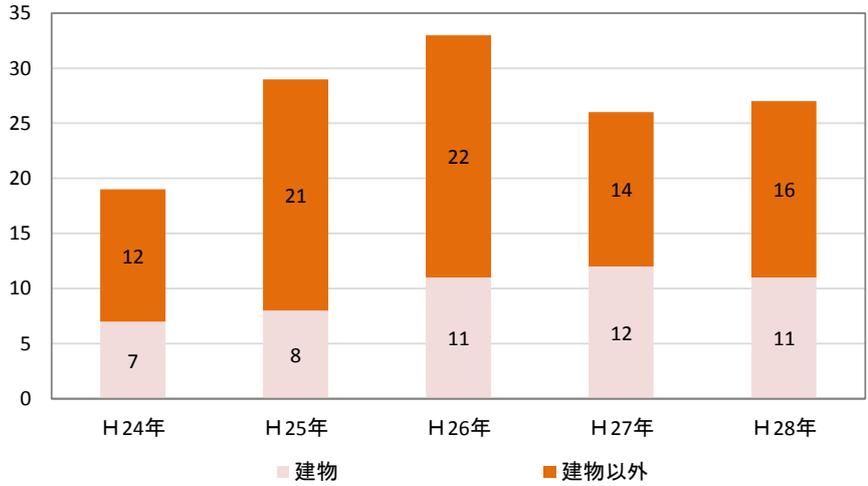
■犯罪発生件数



	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
犯罪発生件数(件)	614	538	467	456	407

資料：生活安全課

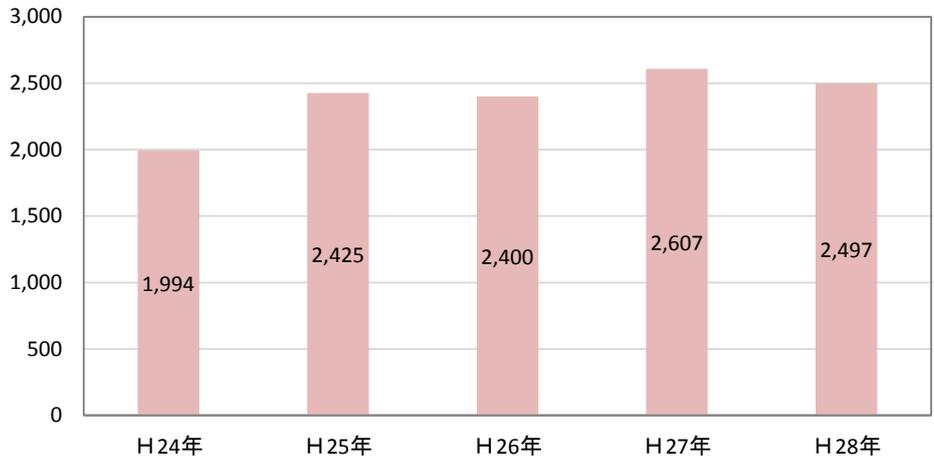
■火災発生件数



	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
総数(件)	19	29	33	26	27
建物	7	8	11	12	11
建物以外	12	21	22	14	16

資料:各年12月31日現在 海部南部消防組合

■救急出動件数



	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
出動件数(件)	1,994	2,425	2,400	2,607	2,497

資料:各年12月31日現在 海部南部消防組合

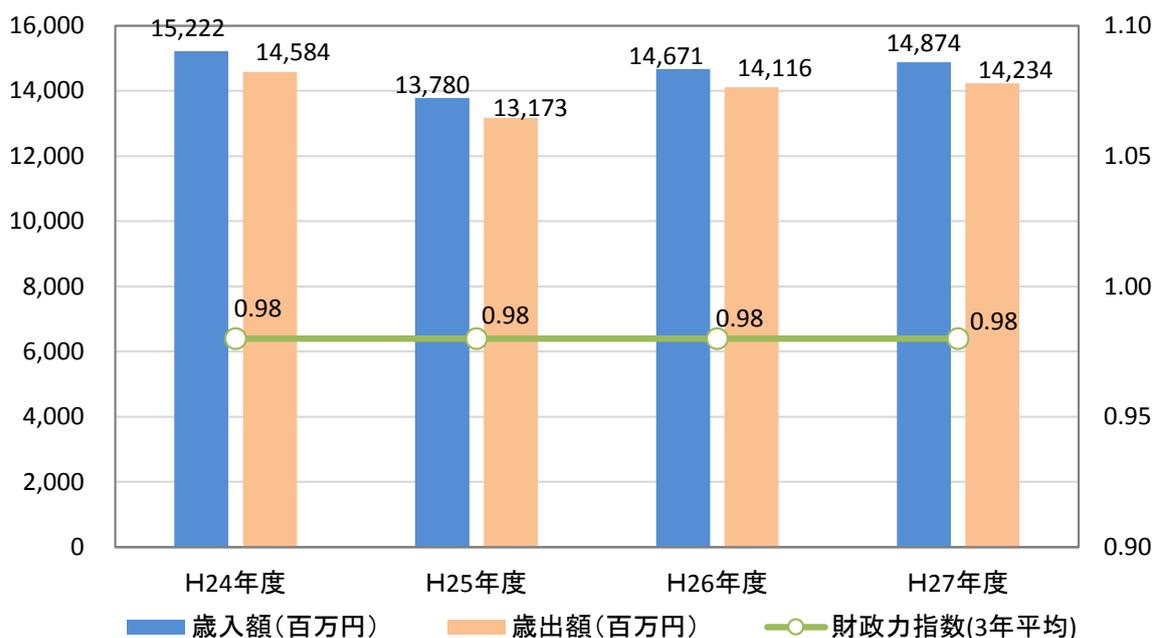
(9) 財政

○本市の一般会計歳入は、歳入の5割以上を占める市税の増加に支えられており、近年の財政力指数は安定して1.0に近い状態となっています。

①一般会計決算額（歳入・歳出）

平成28年度の歳入額は149億6百万円、歳出額は143億72百万円となっており、平成24年度以降の財政力指数は0.98で横ばいとなっています。

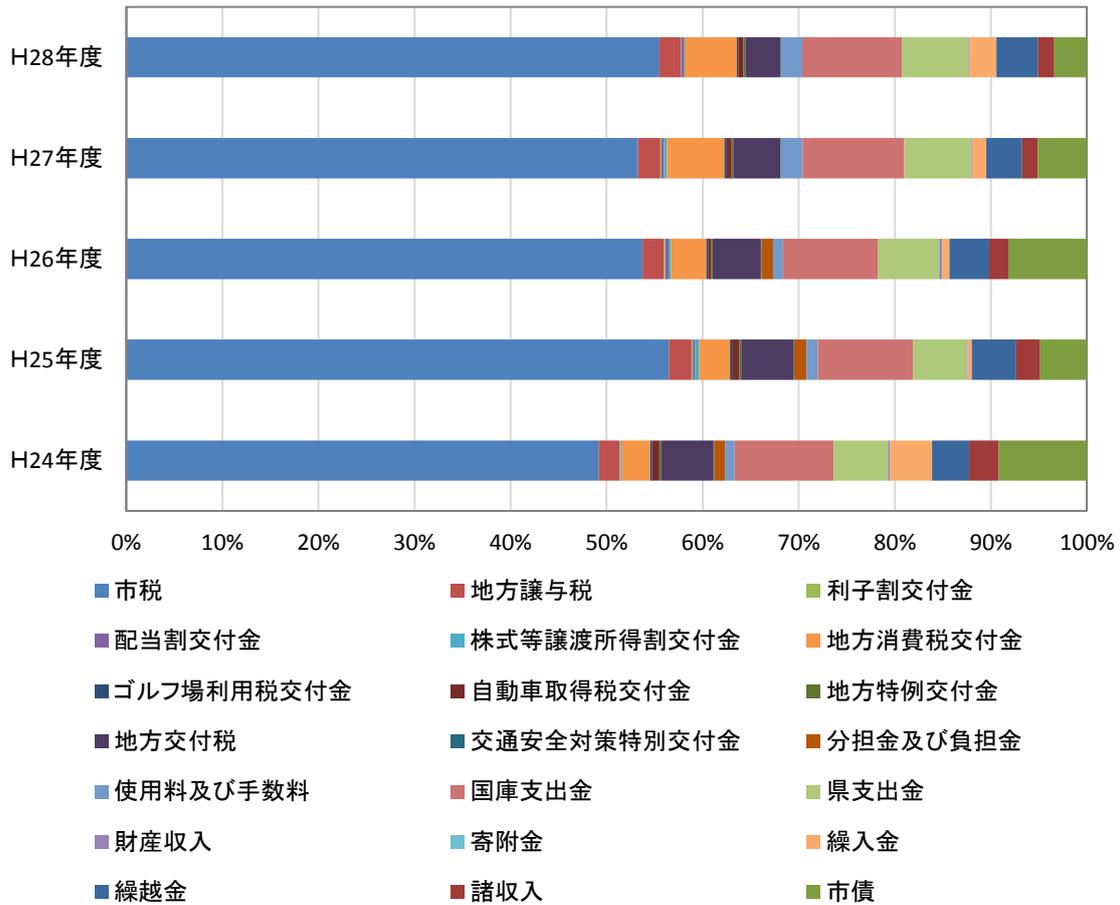
■歳入・歳出



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
歳入額(百万円)	15,222	13,780	14,671	14,874	14,906
内市税(百万円)	7,488	7,785	7,887	7,930	8,272
歳出額(百万円)	14,584	13,173	14,116	14,234	14,372
財政力指数(3年平均)	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98

資料:財政課

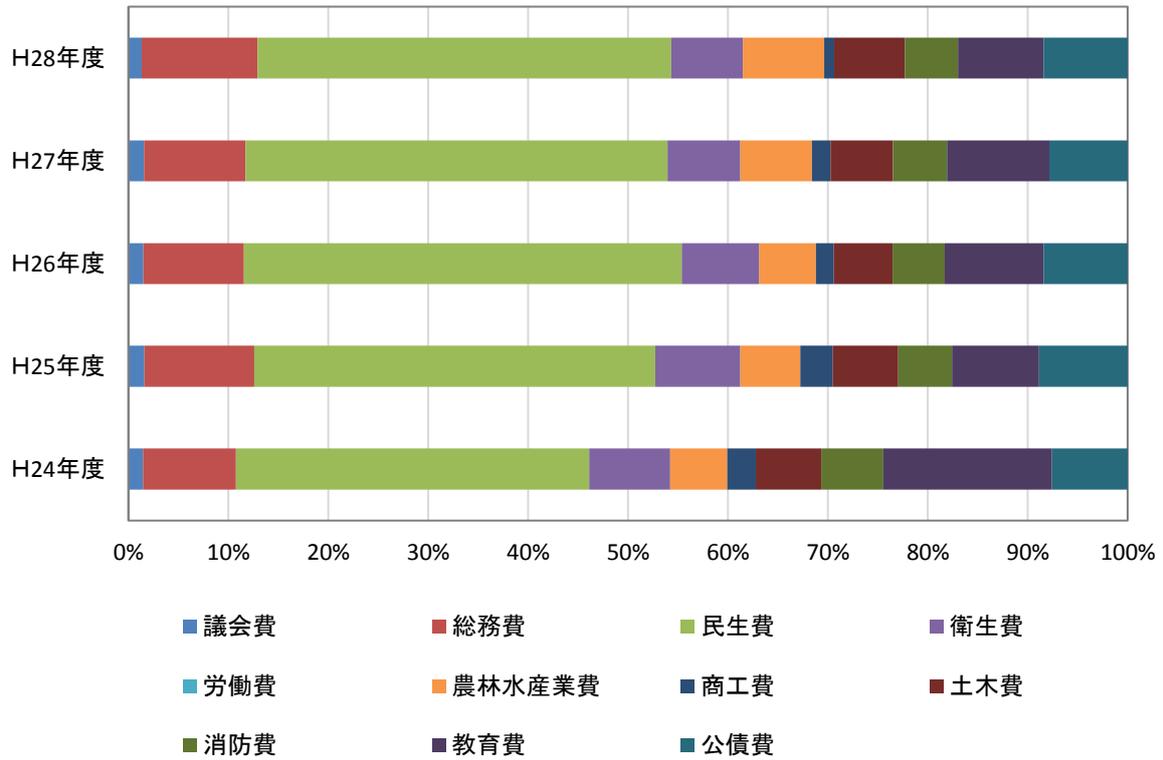
■歳入の内訳



区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
市税	7,488	7,785	7,887	7,930	8,272
地方譲与税	330	326	327	343	335
利子割交付金	18	17	17	14	7
配当割交付金	17	29	53	45	33
株式等譲渡所得割交付金	4	62	34	46	17
地方消費税交付金	448	444	539	891	810
ゴルフ場利用税交付金	28	27	25	34	23
自動車取得税交付金	114	103	45	76	80
地方特例交付金	32	29	27	27	28
地方交付税	828	748	739	730	544
交通安全対策特別交付金	9	9	8	8	8
分担金及び負担金	172	179	175	0.6	1.4
使用料及び手数料	154	161	154	333	330
国庫支出金	1,567	1,367	1,454	1,576	1,546
県支出金	866	770	934	1,031	1,032
財産収入	24	15	41	17	16
寄附金	4	3	1.4	3	2
繰入金	668	55	110	219	418
繰越金	588	638	608	555	641
諸収入	469	334	294	245	256
市債	1,396	681	1,200	760	507
合計(百万円)	15,222	13,780	14,671	14,874	14,906

資料:財政課

■歳出の内訳



	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
議会費	212	209	208	219	187
総務費	1,356	1,449	1,420	1,449	1,667
民生費	5,156	5,286	6,189	6,011	5,953
衛生費	1,181	1,118	1,090	1,032	1,031
労働費	1.1	0.06	0.03	0.03	0.30
農林水産業費	834	794	801	1,026	1,166
商工費	417	429	255	264	143
土木費	954	862	829	888	1,020
消防費	906	708	736	768	761
教育費	2,464	1,148	1,397	1,459	1,233
公債費	1,104	1,170	1,190	1,117	1,211
合計(百万円)	14,584	13,173	14,116	14,234	14,373

資料:財政課

(10) 近隣都市・同規模人口都市との比較

〔人口・世帯数〕

- ・弥富市の総人口は県内 38 市のうち 38 位で、最も人口が少ない市です。
- ・同規模の新城市や近隣の愛西市ほどではありませんが、「65 歳以上人口」が多く、高齢化の指標が高くなっています。
- ・同規模の愛西市・新城市と同じく、世帯人員が多くなっています。
- ・同規模の岩倉市や高浜市と同様に転出者が多くなっていますが、一方、同規模の新城市や近隣の津島市とともに昼間人口が多くなっています。

〔産業〕

- ・弥富市の事業所数は、県内 38 市のうち 34 位です。人口に対する従業者の割合は高く、10 位まで上がります。
- ・近隣の愛西市や同規模の高浜市には及びませんが、「第 2 次産業」の事業所割合が高くなっています。また、「第 3 次産業」の従業者割合も比較的高くなっています。

〔福祉・医療〕

- ・保育所在所児童数（対保育所数比）が県内 13 位となっており、近隣都市・同規模市と比べ高位にあります。また、医師数（1 万人当たり）は県内 32 市中 3 位となっています。

〔労働〕

- ・生産年齢人口に対する労働力人口や、労働力人口に対する就業者の割合は高く、ともに県内 10 位以内となっています。
- ・名古屋のベッドタウンであるだけでなく、名古屋市及び近隣都市から通勤して来る都市でもあります。

〔居住〕

- ・近隣の愛西市や同規模の新城市には及びませんが、総じて居住水準は高くなっています。

〔財政〕

- ・同規模の高浜市と並んで財政力指数は 11 位まで上がり、財政力が強い団体と言えます。また同様に、地方税の割合も高くなっています。

※近隣都市：津島市、愛西市

※同規模都市：新城市、高浜市、岩倉市

※「順位」は 38 市の中の順位

〔人口・世帯数〕

市名	2015		2015			2015			2015		
	人口総数(人)		15歳未満人口(人)			15～64歳人口(人)			65歳以上人口(人)		
	実数	順位	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比	順位
津島市	63,431	29	8,007	12.6%	36	37,568	59.2%	31	17,628	27.8%	6
新城市	47,133	36	5,536	11.7%	38	26,055	55.3%	38	15,371	32.6%	1
高浜市	46,236	37	7,459	16.1%	4	29,818	64.5%	5	8,750	18.9%	35
岩倉市	47,562	35	6,100	12.8%	34	29,672	62.4%	12	11,361	23.9%	21
愛西市	63,088	30	8,108	12.9%	32	36,473	57.8%	37	18,448	29.2%	2
弥富市	43,269	38	5,894	13.6%	25	26,249	60.7%	23	10,702	24.7%	15

市名	2015	2015			2015			2010		
	人口総数(人)	転入者数(人)			転出者数(人)			昼間人口(人)		
	実数	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比	順位	実数	対総人口比	順位
津島市	63,431	1,793	2.8%	28	1,995	3.1%	23	61,676	97.2%	15
新城市	47,133	954	2.0%	37	1,159	2.5%	34	47,617	101.0%	7
高浜市	46,236	1,811	3.9%	12	1,587	3.4%	17	41,217	89.1%	29
岩倉市	47,562	2,183	4.6%	7	2,102	4.4%	6	37,115	78.0%	38
愛西市	63,088	1,417	2.2%	35	1,651	2.6%	32	51,717	82.0%	34
弥富市	43,269	1,460	3.4%	20	1,647	3.8%	12	41,770	96.5%	16

市名	2015	2015	2015		2015	2015			2015		
	人口総数(人)	世帯数(世帯)	1世帯あたり人員(人/世帯)		一般世帯数(世帯)	核家族世帯数(世帯)			単独世帯数(世帯)		
	実数	実数	実数	順位	実数	実数	対一般世帯数比	順位	実数	対一般世帯数比	順位
津島市	63,431	23,833	2.66	12	23,779	14,948	62.9%	11	5,971	25.1%	33
新城市	47,133	16,454	2.86	3	16,416	9,127	55.6%	34	3,598	21.9%	37
高浜市	46,236	17,684	2.61	16	17,676	10,227	57.9%	27	5,435	30.7%	11
岩倉市	47,562	20,390	2.33	36	20,374	12,151	59.6%	19	6,702	32.9%	7
愛西市	63,088	21,131	2.99	1	21,106	13,503	64.0%	5	3,535	16.7%	38
弥富市	43,269	16,050	2.70	8	16,031	9,368	58.4%	25	4,316	26.9%	24

市名	2015	2015			2015			2015		
	一般世帯数(世帯)	65歳以上の世帯員のいる核家族世帯数(世帯)			高齢夫婦世帯数(世帯)			高齢単身世帯(世帯)		
	実数	実数	対一般世帯数比	順位	実数	対一般世帯数比	順位	実数	対一般世帯数比	順位
津島市	23,779	6,174	26.0%	5	3,224	13.6%	8	2,516	10.6%	4
新城市	16,416	4,582	27.9%	2	2,423	14.8%	4	1,659	10.1%	6
高浜市	17,676	2,947	16.7%	34	1,367	7.7%	37	1,188	6.7%	30
岩倉市	20,374	4,412	21.7%	20	2,412	11.8%	17	2,081	10.2%	5
愛西市	21,106	6,241	29.6%	1	3,217	15.2%	1	1,833	8.7%	16
弥富市	16,031	3,598	22.4%	16	1,841	11.5%	19	1,229	7.7%	24

〔産業〕

市名	2015	2014		2014			2014		
	人口総数	事業所数		第2次産業事業所数			第3次産業事業所数		
	実数	実数	順位	実数	対総事業所数比	順位	実数	対総事業所数比	順位
津島市	63,431	2,929	21	632	21.6%	23	2,289	78.1%	15
新城市	47,133	2,266	31	561	24.8%	15	1,677	74.0%	27
高浜市	46,236	1,562	38	479	30.7%	5	1,081	69.2%	34
岩倉市	47,562	1,721	37	288	16.7%	36	1,432	83.2%	3
愛西市	63,088	2,291	30	714	31.2%	2	1,563	68.2%	38
弥富市	43,269	2,143	34	547	25.5%	11	1,583	73.9%	28

県・市名	2015	2014			2014			2014		
	人口総数	従業者総数(人)			第2次産業従業者数(人)			第3次産業従業者数(人)		
	実数	実数	対人口総数	順位	実数	対従業者総数比	順位	実数	対従業者総数比	順位
愛知県	7,483,128	3,984,108	53.2%		1,133,510	28.5%		2,841,150	71.3%	
津島市	63,431	30,076	47.4%	16	6,706	22.3%	34	23,305	77.5%	5
新城市	47,133	21,923	46.5%	19	9,077	41.4%	10	12,591	57.4%	29
高浜市	46,236	21,503	46.5%	20	12,197	56.7%	1	9,296	43.2%	38
岩倉市	47,562	17,410	36.6%	32	3,677	21.1%	35	13,722	78.8%	4
愛西市	63,088	19,110	30.3%	36	6,600	34.5%	17	12,339	64.6%	22
弥富市	43,269	23,643	54.6%	10	6,913	29.2%	24	16,618	70.3%	16

〔福祉〕

県・市名	2015	2014			2014			2014		
	人口総数	一般病院数(件)			一般診療所数(施設)			医師数(人)		
	実数	実数	対総人口比(件/1万人)	順位	実数	対総人口比(施設/1万人)	順位	実数	対総人口比(人/1万人)	順位
愛知県	7,483,128	283	0.38		5,227	6.99		15,927	21.28	
津島市	63,431	4	0.63	2	51	8.04	3	142	22.39	8
新城市	47,133	5	1.06	1	34	7.21	7	66	14.00	20
高浜市	46,236	1	0.22	28	25	5.41	34	29	6.27	37
岩倉市	47,562	1	0.21	29	29	6.10	20	43	9.04	32
愛西市	63,088	0	0.00	38	40	6.34	15	21	3.33	38
弥富市	43,269	2	0.46	7	25	5.78	28	185	42.76	3

県・市名	2015	2014	2014			2014		
	人口総数(人)	保育所数(所)	保育所在所児数(人)			国民健康保険被保険者数(人)		
	実数	実数	実数	対保育所数比(人/件)	順位	実数	対総人口比	順位
愛知県	7,483,128	1,233	142,840	115.8		1,818,935	24.3%	
津島市	63,431	11	1,060	96.4	31	17,062	26.9%	4
新城市	47,133	17	1,174	69.1	38	12,112	25.7%	11
高浜市	46,236	10	1,109	110.9	23	9,464	20.5%	33
岩倉市	47,562	8	577	72.1	37	11,967	25.2%	16
愛西市	63,088	13	1,460	112.3	22	18,188	28.8%	2
弥富市	43,269	9	1,142	126.9	13	10,981	25.4%	14

〔労働〕

県・市名	2015	2015	2015				2015			2015		
	人口総数 (人)	生産年齢人 口(人)	労働力人口(人)				就業者数(人)			完全失業者数(人)		
	実数	実数	実数	順位	対生産年齢 人口比	順位	実数	対労働力人 口比	順位	実数	対労働力 人口比	順位
愛知県	7,483,128	4,618,657	3,798,840		82.25		3,668,611	96.57		130,229	3.4%	
津島市	63,431	37,568	32,089	31	85.42	10	31,011	96.64	23	1,078	3.4%	16
新城市	47,133	26,055	25,126	35	96.43	2	24,380	97.03	13	746	3.0%	26
高浜市	46,236	29,818	24,532	36	82.27	24	23,664	96.46	29	868	3.5%	10
岩倉市	47,562	29,672	23,615	37	79.59	34	22,810	96.59	26	805	3.4%	13
愛西市	63,088	36,473	33,000	30	90.48	3	31,705	96.08	37	1,295	3.9%	2
弥富市	43,269	26,249	22,899	38	87.24	8	22,256	97.19	10	643	2.8%	29

市名	2015	2015	2015			2015			2015		2015		
	就業者数 (人)	当地に常住する 就業者数(人)	自市区町村で就業している 就業者数(人)			他市区町村への 通勤者数(人)			当地で従業する 就業者数(人)		他市区町村からの 通勤者数(人)		
	実数	実数	実数	対当地常住 就業者数比	順位	実数	対当地常住 就業者数比	順位	実数	実数	対当地 従業者数比	順位	
津島市	63,431	31,011	12,135	39.1%	26	17,912	57.8%	14	26,933	13,612	50.5%	13	
新城市	47,133	24,380	16,973	69.6%	5	7,220	29.6%	34	23,241	6,034	26.0%	35	
高浜市	46,236	23,664	9,429	39.8%	24	13,626	57.6%	15	21,306	11,210	52.6%	10	
岩倉市	47,562	22,810	6,355	27.9%	38	15,384	67.4%	3	14,740	7,216	49.0%	16	
愛西市	63,088	31,705	11,628	36.7%	29	19,889	62.7%	7	20,453	8,567	41.9%	24	
弥富市	43,269	22,256	9,168	41.2%	23	12,483	56.1%	16	22,109	12,177	55.1%	8	

〔居住〕

市名	2013	2013				2013			2013		2015	
	居住世帯あり 住宅数(住宅)	持ち家数(住宅)				借家数(住宅)			1住宅あたり 延べ面積(m ²)		1世帯あたり人 員(人/世帯)	
	実数	実数	対居住世帯あり 住宅数	順位	実数	対居住世帯あり 住宅数	順位	実数	順位	実数	順位	
津島市	23,470	17,230	73.4%	8	5,630	24.0%	35	113.29	9	2.7	12	
新城市	16,070	13,500	84.0%	2	2,530	15.7%	37	145.44	1	2.9	3	
高浜市	16,180	9,780	60.4%	31	6,200	38.3%	7	102.88	20	2.6	16	
岩倉市	18,940	9,490	50.1%	37	9,110	48.1%	2	87.03	36	2.3	36	
愛西市	21,070	18,420	87.4%	1	2,450	11.6%	38	142.10	2	3.0	1	
弥富市	15,450	10,790	69.8%	13	4,540	29.4%	25	123.29	5	2.7	8	

〔財政〕

市名	2015	2014	2014		2014		2014			2014			
	人口総数 (人)	財政力指数	実質収支 比率(%)		実質公債費 比率(%)		歳入決算総額(百万円)			地方税(百万円)			
	実数	実数	順位	実数	順位	実数	順位	実数	対総人口比 (万円/人)	順位	実数	対歳入決 算総額比	順位
津島市	63,431	0.72	36	5.9	25	7.4	5	21,610	34.1	18	8,641	40.0%	35
新城市	47,133	0.61	38	8.5	10	7.0	7	23,548	50.0	2	7,597	32.3%	37
高浜市	46,236	0.98	11	11.1	4	2.1	27	14,697	31.8	27	8,749	59.5%	8
岩倉市	47,562	0.79	34	7.4	13	5.5	10	15,219	32.0	25	6,400	42.1%	34
愛西市	63,088	0.65	37	8.2	11	5.0	11	25,916	41.1	7	7,346	28.3%	38
弥富市	43,269	0.98	11	5.4	30	7.0	7	14,698	34.0	19	7,887	53.7%	16

3. 上位・関連計画

(1) 愛知県の計画

計 画 名	あいちビジョン2020
策 定 年 月	平成 26 年 3 月
目 標 年 度	(平成 32 年度：重点的な戦略)、平成 42 年度
<p>《めざすべき愛知の姿》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点として、人、モノ、カネ、情報を呼び込む大都市圏 ○日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点 ～企業や人材が集まり、革新的な技術の創出や成長産業への展開が進む最強の産業県 ○安全安心で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会 ～人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、全ての人が活躍する愛知 <p>《2030 年に向けた地域づくりの戦略と基本目標方針》</p> <p>戦略：中長期的な展望を持った地域づくり、経済活力と豊かな暮らしの好循環 基本目標：日本一の元気を暮らしの豊かさに</p> <p>《重要政策課題と主な政策》</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中京大都市圏 リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備、国際交流基盤等の整備・機能強化、名古屋都心部棟への高次都市機能集積、自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進 ②グローバル展開 県内企業の海外展開支援、グローバル市場の獲得と海外からの投資促進、海外とのパートナーシップの構築、グローバル人材の育成、海外からの人材獲得、多文化共生の推進 ③産業革新・創造 付加価値の高いモノづくりの推進、自動車産業の高度化・航空宇宙産業の振興、健康長寿・環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成、立地環境の整備、多様な産業の創出・育成、中小企業・小規模企業者の振興、産業人材の育成 ④農林水産業 農林水産業の市場拡大・経営革新、生産性の高い農林水産業の展開、持続性のある農林水産業の発展 ⑤文化・スポーツ・魅力発信 現代芸術の創造発信拠点としての地位確立、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致、地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致、MICEの戦略的な誘致・開催、東京オリンピックの開催やリニアの開業を見据えた観光振興等の検討 ⑥教育・人づくり 前向きに挑戦できる人づくり、若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成、円滑な就業・労働移動への対応、困難を抱える人へのきめ細かな支援 ⑦女性の活躍 働く場における女性の定着と女性の活躍の場の拡大、女性の再就職・起業支援の拡充、ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化 ⑧子ども・子育て応援 安心・安全な妊娠・出産支援、すべての子ども・子育て家庭への支援、児童虐待・DVの防止 ⑨健康長寿 障害を通じた健康づくり、シニア世代の社会参加支援、地域医療の確保、支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり ⑩障がい者支援 特別支援教育の充実、障害のある人の地域生活支援と療育支援、地域における就労支援の充実、障害のある人の活躍の場の拡大、社会全体で支える環境の整備 ⑪防災・防犯 災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり、安全・円滑に移動できる道路交通環境の実現と交通事故の減少、犯罪がなく安心して暮らせる地域社会の実現 ⑫環境・持続可能なまちづくり 持続可能なエネルギー社会の構築、環境都市あいちの実現に向けた取組の推進、持続可能な集約型のまちづくり、社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新・運用 	

計 画 名	愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略																							
策 定 年 月	平成 27 年 10 月																							
目 標 年 度	平成 31 年度																							
<p>《人口ビジョン》</p> <p>■人口の長期的な見通し(パターン2)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総人口</th> <th>0-14 歳人口</th> <th>15-64 歳</th> <th>64 歳以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020 年</td> <td>7,495 千人</td> <td>1,010 千人</td> <td>4,574 千人</td> <td>1,911 千人</td> </tr> <tr> <td>2040 年</td> <td>7,345 千人</td> <td>1,057 千人</td> <td>4,012 千人</td> <td>2,276 千人</td> </tr> <tr> <td>2060 年</td> <td>7,008 千人</td> <td>1,048 千人</td> <td>3,793 千人</td> <td>2,167 千人</td> </tr> </tbody> </table> <p>《基本的な考え方》</p> <p>「東京一極集中にストップをかけ、日本の活力を取り戻す核となる地域をめざして」</p> <p>《重視すべき視点》</p> <p>視点1:産業を強くし、働く場をつくる 視点2:地域の魅力を磨き上げ、発信する 視点3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる 視点4:活力のある地域をつくり、バランスある発展をめざす</p> <p>《重基本目標と施策》</p> <p>基本目標①:しごとづくり 次世代産業の振興、研究開発機能の強化、中小・小規模企業の振興、創業支援、サービス産業の支援 施策の充実、海外とのパートナーシップの構築、産業人材の育成、農林水産業の振興</p> <p>基本目標②:魅力づくり 地域ブランドの構築と効果的な情報発信、広域観光の推進、MICEの誘致、スポーツ大会を活用した地域振興、文化芸術の創造・発信、受入態勢及び観光交流拠点機能の強化・観光人材の育成</p> <p>基本目標③:人の流れづくり 企業誘致、大学等の活性化、移住・定住の促進、海外からの人材獲得、人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化</p> <p>基本目標④:結婚・出産・子育て環境づくり 若者の経済的安定、結婚・出産・子育ての支援、女性の活躍促進、ワーク・ライフ・バランスの推進</p> <p>基本目標⑤:暮らしの安心を支える環境づくり 健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実、全員活躍社会づくり、多文化共生の推進、地域防災の担い手確保、行政とNPO等との連携・協働</p> <p>基本目標⑥:活力ある地域づくり 三河山間地域・三河湾の島々及び周辺地域の振興、東三河地域における産業人材の確保、持続可能で活力あるまちづくり、地域間連携・広域連携の促進、地域の自主性・独自性の発揮</p>						総人口	0-14 歳人口	15-64 歳	64 歳以上	2020 年	7,495 千人	1,010 千人	4,574 千人	1,911 千人	2040 年	7,345 千人	1,057 千人	4,012 千人	2,276 千人	2060 年	7,008 千人	1,048 千人	3,793 千人	2,167 千人
	総人口	0-14 歳人口	15-64 歳	64 歳以上																				
2020 年	7,495 千人	1,010 千人	4,574 千人	1,911 千人																				
2040 年	7,345 千人	1,057 千人	4,012 千人	2,276 千人																				
2060 年	7,008 千人	1,048 千人	3,793 千人	2,167 千人																				

(2) 弥富市の関連計画

計 画 名	弥富市まち・ひと・しごと創生総合戦略
策 定 年 月	平成 28 年 2 月
目 標 年 度	平成 31 年度
<p>〈基本的な考え方〉</p> <p>(1) 人口減少の克服 (2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立 (3) まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)</p> <p>〈基本目標〉</p> <p>(1) 安定した雇用を創出する (2) 新しいひとの流れをつくる (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (4) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <p>〈基本目標ごとの戦略〉</p> <p>1・安定した雇用を創出する</p> <p>(1) 農水産業の振興 (2) 担い手の育成 (3) 地元中小企業の振興と企業誘致の推進 (4) 就労の拡大</p> <p>2・新しいひとの流れをつくる</p> <p>(1) 情報発信力の強化 (2) 子育て世代や若者の呼び込み (3) 若い世代の定住、地域との交流促進 (4) 自然や歴史を活かした観光振興</p> <p>3・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>(1) 出会いから結婚までのサポート (2) 妊娠、出産環境の整備 (3) 子育て支援の充実 (4) 学校教育・生涯学習の充実 (5) 仕事と生活の調和の実現</p> <p>4・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <p>(1) 活力ある地域づくり (2) 災害に備えた対策の推進 (3) 交通ネットワーク機能の充実 (4) 健康づくりの推進と福祉の充実 (5) 広域行政の推進</p>	

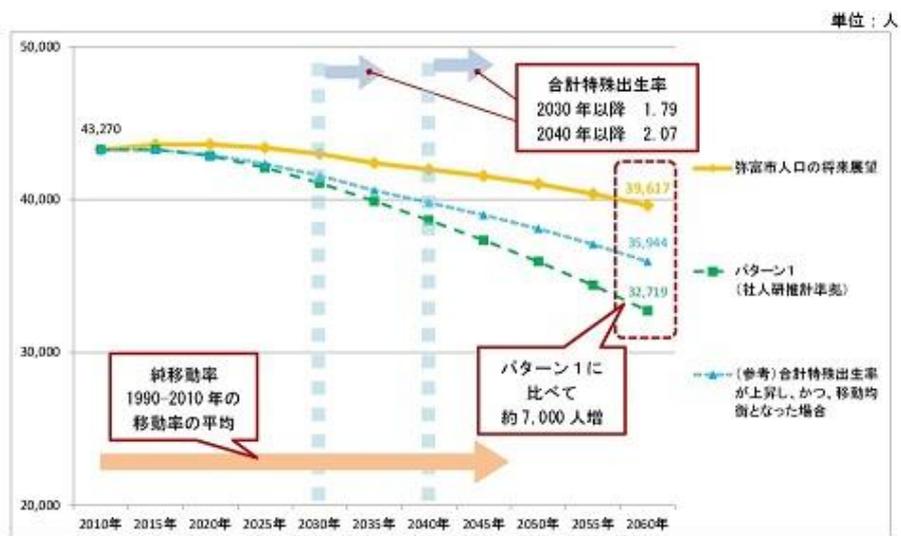
計 画 名	弥富市人口ビジョン
策 定 年 月	平成 28 年 2 月
目 標 年 度	平成 72 (2060) 年

《基本的な推計方法》

- ・基準年:平成22(2010)年、平成72(2060)年まで推計
- ・パターン1:社人研推計準拠、パターン2:日本創生会議推計準拠
- ・シミュレーション1:合計特殊出生率が上昇、シミュレーション2:人口移動が均衡

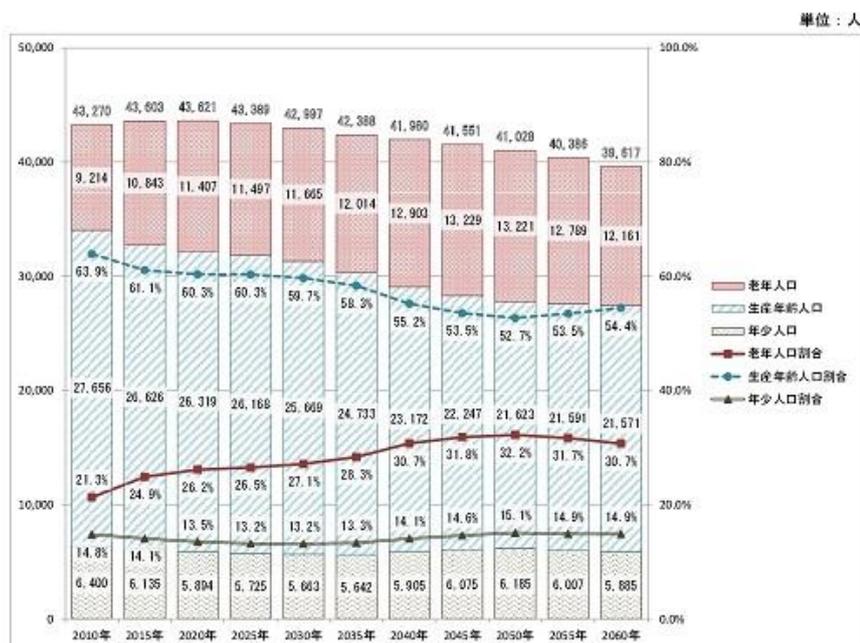
《総人口の将来展望》

- ・パターン1 推計結果をもとに、適切な施策を講じて2060年には39,000人を確保する



《年齢3区分人口の将来展望》

- ・総人口と同様にすると、老年人口は増加を続けたのち2045年頃を境に減少に転じる



計 画 名	弥富市都市計画マスタープラン
策 定 年 月	平成 21 年 3 月
目 標 年 度	平成 30 (2018) 年度

《都市の将来像》

○みんなでつくる きらめく弥富 自然と都市が調和する 元気交流空間

《都市づくりの目標》

- 弥富駅を中心とした、便利さとゆとりを備えた定住環境づくり
自然と調和した市街地の形成、市街地内の土地利用の適正なコントロール、住み続けたい住み続けられる住環境の形成
- 水郷のまちとしての豊かな自然を守り、共存・調和する環境づくり
美しくのどかな環境・風景の保全、水と緑の拠点・ネットワークの形成、安全・安心の環境の形成
- 国際港湾や国土軸を活かした活力ある産業・交流環境づくり
国際的な物流拠点を活かした産業の活性化、幹線道路沿道の有効利用、都市をつなげる交通ネットワークの形成

《将来の都市構造》



4. 都市づくりの課題

(1) 社会情勢をふまえた課題

〔人口減少・高齢化社会の到来〕

- 本市も既に人口減少に転じており、他都市と同様に高齢社会も到来しています。
- 高齢化の進展において、単身高齢者も増加するため、高齢者各々のライフスタイルをふまえた上で、居住、就労、健康維持、趣味、生きがいなどを支援する準備が必要です。

〔地球環境問題の深刻化〕

- 「(行動するのが) 私だけではどうしようもない」という考え方に陥ることなく、行政、企業、市民がそれぞれの立場で省エネルギー化や再生可能エネルギーの積極展開を図る必要があります。
- 一方、単に過去の生活スタイルに回帰するのではなく、ネイチャー・テクノロジーの進歩などを見据え、その活用を前提にしていくことが求められます。

〔ライフスタイルの多様化〕

- まず、各人のライフスタイルを認め合い尊重する姿勢が重要となります。その上で、様々なライフスタイルを支援する取り組みが必要とされています。例えば就労については、企業における多様な就労形態の確保や、起業・独立の支援も充実させる必要があります。また住宅の提供やコミュニティへの参加など、高齢者にかぎらず単身者への支援も必要となってきます。

〔安全・安心意識の高まり〕

- 地震や集中豪雨などの自然災害については、避難計画や被災後の取り組みをさらに充実させる必要があります。特に、市民ニーズをふまえた避難所開設や、支援物資の受け取り場所の確保、仮設住宅の建設地の確保など被災後の取り組みを綿密に計画しておくことが必要となっています。
- また、大災害時には実際に市役所など機能停止も想定され、様々な行政データのバックアップ施設の分散配置が必要となります。これは、平時の想定外のサイバー攻撃に備えるためにも有効と考えます。

〔労働力の変貌〕

- テクノロジーの進歩による機械化・ロボット化の進展は、特に工場や医療・福祉の分野で進んでいるため、流通拠点などを抱える本市にも影響があると考えます。機械化・ロボット化によって人間には不可能な精密な作業が可能となり、様々な作業の効率化を図ることができる一方で、労働力の代替にも繋がりがかねません。したがって、市民が安心して働き豊かな生活を営むことができるように、技術革新の進展などに伴って労働力の省力化を行うことなく、適正な労働力の再配分を可能とする検討が必要となっています。

〔市民参加・協働意識の高まり〕

- 大震災などを契機に、市民ニーズに対して行政ができることには限りがあり、円滑な都市運営には自助・共助が必要であることが明らかになっています。現在、まちづくりなどの様々な分野においてボランティア活動やNPO活動による市民参画が積極的に行われている一方で、地域コミュニティの弱体化も示されています。
- 特に本市の様に自然災害の危険性が高い都市においては、日常のコミュニティ活動の活性化を図る中で、市民と行政による良好な連携と適切な分担を確立する必要があります。

(2) 弥富市の現況をふまえた課題

〔人口〕

- 弥富市の人口は、既に減少傾向に転じています。また高齢化も進展し、既に市民の 4 人に 1 人が 65 歳以上となっています。今後は、子育て支援など適切な施策の展開により、これらの減少曲線を少しでもゆるやかにする必要があります。
- 一方、名古屋市のベッドタウンとしての位置づけだけでなく、就業の場として近隣都市からの人口流入を拡大し、都市の活力を維持する必要があります。

〔土地利用〕

- 市域の 8 割弱が市街化調整区域で占められており、この豊かな自然環境を保全していくため、住宅供給（開発）などにおける適正な誘導も求められます。

〔生活環境〕

- 豊かな自然環境を保全するためにも公共下水道の整備を推進するとともに、同時に老朽化した道路・橋などのインフラの適正管理や計画的なリニューアルを推進する必要があります。また、JR弥富駅橋上化、駅舎化など、駅周辺道路の整備推進が必要です。
- 持ち家などの良好な居住水準を維持するとともに、効果的な居住環境整備により魅力的な住宅地の実現が必要となっています。
- 駅前の賑わい形成や利便性の向上とともに、コミュニティバスの充実など、自家用車に頼らない移動手段の充実を図る必要があります。

〔産業〕

- 全国的に金魚需要は縮小していますが、「金魚のまち」という稀有な日本一アイテムを大切にし、効果的な経営支援やインフォメーションの充実などのイメージ戦略を図る必要があります。
- 市南部の臨港・産業ゾーンなどにおいて、既存の流通機能の充実だけでなく、スケールメリットを活かした市民交流拠点の整備などの魅力づくりに取り組む必要があります。

〔教育・文化〕

- 学校教育においても、情報化の進展をふまえて IT 機器やデジタル機器の拡充を図り、必要とされる人材育成に寄与する必要があります。また同時に、インターネットの危険性などについて十分に周知させる必要があります。
- 一定数の市民のスポーツ要望はあると考えられるため、既存施設において市民ニーズをふまえた機能充実などを図る必要があります。

〔医療・健康〕

- 高齢化の進展により医療・介護サービスに対する需要は高まっており、本市においても、診療所の増設や在宅サービスの拡大など地域医療の充実が求められています。
- 福祉や医療費の拡大による財政圧迫を防ぐためにも、市民スポーツの拡充や効果的な健康づくりの増進を図る必要があります。

〔安全・安心〕

- 台風や集中豪雨による堤防決壊や大規模浸水の危険性が高いため、市外に避難する広域避難を実現するための近隣都市との連携強化が必要となっています。また、水没しない避難所整備や避難所からの移動を可能とするボートの配備など、被災後の対応を円滑に行うための周到な準備が必要となっています。
- 救急出動の増加をふまえ、救急車の拡充や適正なシステムの導入など救命活動の充実が求められています。
- IoT の進展に伴うサイバー犯罪や高齢者を狙った犯罪、高齢者による犯罪の増加など、近年の犯罪傾向をふまえた適切な対策が必要となっています。